

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月30日

【事業年度】 第13期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社スカパーJSATホールディングス

【英訳名】 SKY Perfect JSAT Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米倉英一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目8番1号

【電話番号】 03(5571)1500

【事務連絡者氏名】 取締役 仁藤雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目8番1号

【電話番号】 03(5571)1500

【事務連絡者氏名】 取締役 仁藤雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
営業収益 (百万円)	162,905	192,875	145,501	164,014	139,541
経常利益 (百万円)	24,012	24,875	16,712	16,640	16,088
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,867	17,415	11,353	9,681	12,027
包括利益 (百万円)	11,209	17,869	11,414	9,764	11,831
純資産額 (百万円)	200,511	213,908	219,634	224,014	228,943
総資産額 (百万円)	319,223	359,484	359,343	376,102	378,367
1株当たり純資産額 (円)	661.80	709.14	729.48	745.26	767.69
1株当たり当期純利益 金額 (円)	55.39	58.64	38.22	32.60	40.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	58.6	60.3	58.9	60.3
自己資本利益率 (%)	8.6	8.3	5.2	4.4	5.3
株価収益率 (倍)	11.8	8.0	12.5	14.1	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,806	7,029	22,546	25,898	28,879
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,804	22,882	27,213	33,469	20,825
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,586	13,469	4,866	9,362	12,515
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	48,557	46,150	46,304	48,089	43,602
従業員数 (人)	815 (743)	850 (733)	858 (746)	864 (774)	884 (772)

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社から当社及び連結子会社外部への出向者は除き、当社及び連結子会社外部からの出向者を含む)であり、従業員数の()は外書きで臨時雇用者の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
営業収益 (百万円)	4,994	5,607	5,971	5,948	5,948
経常利益 (百万円)	4,229	4,836	5,139	5,177	5,144
当期純利益 (百万円)	4,411	5,015	5,311	5,364	5,334
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	344,603,700	344,603,700	344,603,700	344,603,700	297,007,848
純資産額 (百万円)	160,243	160,803	160,471	160,490	160,478
総資産額 (百万円)	184,688	182,874	183,692	182,830	181,992
1株当たり純資産額 (円)	539.52	541.41	540.29	540.36	540.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14 (7)	18 (8)	18 (9)	18 (9)	18 (9)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.49	16.89	17.88	18.06	17.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.8	87.9	87.4	87.8	88.2
自己資本利益率 (%)	2.8	3.1	3.3	3.3	3.3
株価収益率 (倍)	45.2	27.8	26.7	25.5	21.4
配当性向 (%)	96.6	106.6	100.7	99.7	100.2
従業員数 (人)	28	28	27	31	27
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	89.7 (89.2)	67.3 (102.3)	70.8 (118.5)	70.8 (112.5)	63.0 (101.8)
最高株価 (円)	806	667	539	567	511
最低株価 (円)	506	432	466	439	338

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2 【沿革】

- 2006年10月 (株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ及びジェイサット(株)(以下「両社」といいます。)が、株式移転により、両社の完全親会社となるスカパーJSAT(株)(現 (株)スカパーJSATホールディングス。以下「当社」といいます。)を設立し、その傘下で経営統合を行うことについて基本合意書を締結し、これを発表
- 2007年2月 両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認決議
- 2007年4月 両社が共同して株式移転により当社を設立
当社の普通株式を(株)東京証券取引所(市場第一部)に上場
- 2007年9月 当社及び両社が本社機能を統合し、港区赤坂に移転
- 2008年3月 株式取得により宇宙通信(株)を子会社化
- 2008年6月 当社の商号を(株)スカパーJSATホールディングスに変更
- 2008年6月 当社の本店所在地を東京都千代田区から東京都港区に変更
- 2008年10月 (株)スカパーフェクト・コミュニケーションズを存続会社として同社、ジェイサット(株)及び宇宙通信(株)の3社が合併し、同社の商号をスカパーJSAT(株)に変更
- 2010年2月 当社の連結子会社であった(株)ケーブルテレビ足立の全株式を売却
- 2010年4月 (株)データネットワークセンター(現 (株)スカパー・カスタマーリレーションズ)を完全子会社化
- 2012年12月 (株)ディー・エス・エヌを設立
- 2014年4月 スカパーJSAT(株)が、当社の連結子会社であった(株)オプティキャストを吸収合併
- 2015年5月 WAKUWAKU JAPAN(株)を設立
- 2016年12月 東経124/128度CS放送において行う衛星一般放送業務の事業を(株)スカパー・ブロードキャストイングから(株)スカパー・エンターテイメントへ吸収分割により承継
- 2020年3月 スカパーJSAT(株)が、当社の連結子会社であったWAKUWAKU JAPAN(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの概要

当社は、2007年4月2日に、(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ(以下、「スカパーフェクトTV」とジェイサット(株)(以下、「JSAT」)が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、2008年3月31日に宇宙通信(株)(以下、「SCC」)を子会社化し、2008年10月1日には、スカパーフェクトTVを存続会社としてJSAT及びSCCの3社が合併した新会社(スカパーJSAT(株)以下、「スカパーJSAT」)を中核事業子会社とするグループとなりました。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(2) セグメント別事業内容

当社の報告セグメントは、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバー等の回線を利用して放送や配信を行う「メディア事業」と、放送事業者に衛星回線を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する「宇宙事業」としております。

メディア事業

メディア事業は、東経110度で運用中の衛星を利用し、デジタルテレビですぐに楽しめる約70チャンネルを提供する「スカパー！」と、東経124度及び128度で運用中の衛星を利用し、より多くの約260チャンネル(デジタルラジオ100チャンネルを含む)を提供する「スカパー！プレミアムサービス」、また、NTTグループの光ファイバー網を利用した地上波、BS、110度CS放送の再送信サービスや集合住宅及び戸建て住宅向けに展開している「スカパー！プレミアムサービス光」を提供しております。また、プラットフォーム事業者として、顧客管理業務や広告宣伝等の有料多チャンネル放送の普及促進、放送信号のデジタル化・暗号化等も行っております。更に、従来型の有料多チャンネル放送サービスに加え、インターネット回線経由のOTTサービスとして「スカパー！オンデマンド」や新たに当社顧客基盤を活用した生活提案型サービスなどを提供するLIFE事業にも取り組んでおります。

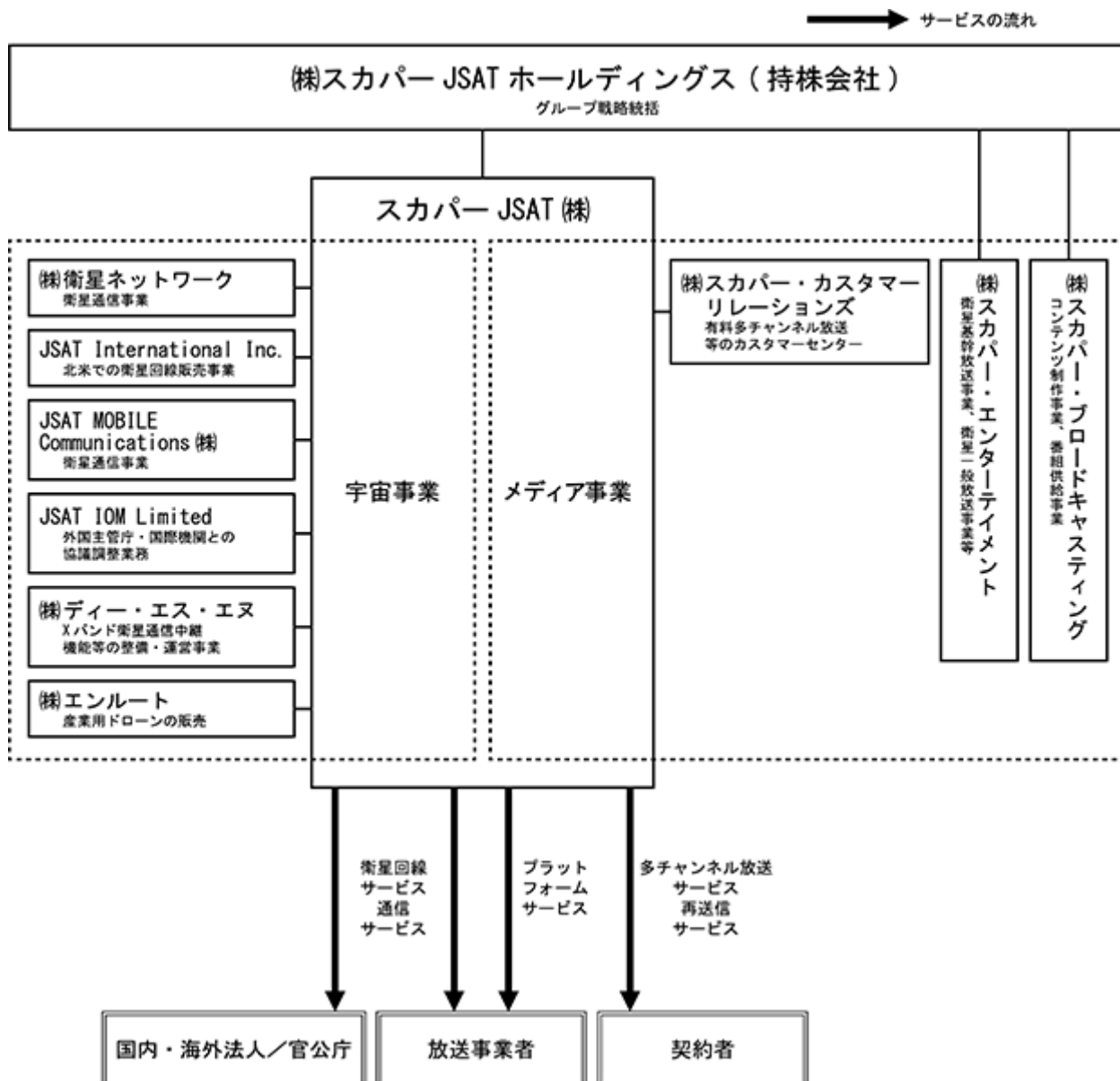
メディア事業には、スカパーJSATのメディア事業部門を中心に、当社の子会社で放送事業者である(株)スカパー・エンターテイメント、コンテンツ制作業務などを行う(株)スカパー・ブロードキャスティング及びスカパーJSATの子会社である(株)スカパー・カスタマーリレーションズが関わっております。

宇宙事業

宇宙事業は、静止軌道上に打ち上げた通信衛星を利用して、有料多チャンネル放送の各チャンネルを運営する放送事業者に衛星回線を提供するとともに、広域性、柔軟性、並びに耐災害性等の衛星の優位点を活かして、政府機関・公共団体、企業内通信、国際データ通信、移動体通信等に向け通信サービスを提供するものです。また、新たにデータ解析サービスなどを提供するビジネスインテリジェンス事業にも取り組んでおります。

宇宙事業には、スカパーJSATの宇宙事業部門を中心として、スカパーJSATの子会社である(株)衛星ネットワーク、JSAT MOBILE Communications(株)、JSAT International Inc.、JSAT IOM Limited、(株)ディー・エス・エヌ、(株)エンルートが関わっております。

当社グループの事業系統図



4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は次のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) スカパーJSAT(株) (注2, 4, 7)	東京都 港区	50,083	メディア事業及び 宇宙事業	100	資金援助 役員の兼務 有
(株)スカパー・カスタマーリレーションズ	東京都 品川区	100	メディア事業	100 (100)	役員の兼務 有
(株)スカパー・ブロードキャストینگ (注2)	東京都 港区	2,500	メディア事業	100	役員の兼務 有
(株)衛星ネットワーク (注2)	東京都 港区	1,600	宇宙事業	92.0 (92.0)	役員の兼務 無
(株)スカパー・エンターテイメント (注4)	東京都 港区	10	メディア事業	100	役員の兼務 無
JSAT International Inc. (注2)	米国 ワシントンD.C.	25 (百万USドル)	宇宙事業	100 (100)	役員の兼務 無
JSAT MOBILE Communications (株)	東京都 港区	200	宇宙事業	53.3 (53.3)	役員の兼務 無
JSAT IOM Limited	英領マン島 ダグラス	338 (千USドル)	宇宙事業	100 (100)	役員の兼務 無
(株)ディー・エス・エヌ (注2)	東京都 港区	1,000	宇宙事業	65.0 (65.0)	役員の兼務 有
(株)エンルート	埼玉県 朝霞市	496	宇宙事業	100 (100)	役員の兼務 無
(持分法適用関連会社) Horizons Satellite Holdings LLC	米国 ワシントンD.C.	33 (百万USドル)	宇宙事業	50.0 (50.0)	役員の兼務 無
(株)ジェイ・スポーツ (注5)	東京都 江東区	3,833	メディア事業	15.0 (15.0)	役員の兼務 無
日活(株)	東京都 文京区	3,534	メディア事業	28.4 (28.4)	役員の兼務 有
(株)エム・シー・シー	東京都 港区	400	宇宙事業	32.5 (32.5)	役員の兼務 無
Horizons-3 Satellite LLC	米国 ワシントンD.C.	195 (百万USドル)	宇宙事業	50.0 (50.0)	役員の兼務 無
(株)イー・ティー・エックス	東京都 港区	1,281	メディア事業	20.1 (20.1)	役員の兼務 無
(株)THRee entertainment	東京都 品川区	100	メディア事業	20.0 (20.0)	役員の兼務 無
その他11社					
(その他の関係会社) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	東京都 港区	100	投融資業 経営コンサルティング業	被所有 25.8	役員の兼務 無
伊藤忠商事(株) (注6)	大阪市 北区	253,448	総合商社	被所有 25.8 (25.8)	役員の兼務 無

(注1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(注2) 特定子会社に該当しております。

(注3) 議決権の所有割合及び被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

- (注4) スカパーJSAT(株)(以下、「スカパーJSAT」)及び(株)スカパー・エンターテイメント(以下、「SPET」)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりません。

主要な損益情報等	スカパーJSAT (百万円)	SPET (百万円)
(1) 営業収益	111,806	49,909
(2) 経常利益	16,968	464
(3) 当期純利益	12,499	302
(4) 純資産額	200,214	3,507
(5) 総資産額	299,710	8,290

- (注5) 持分は100分の20未満となっておりますが、実質的に影響力を持っているため持分法適用関連会社としております。
- (注6) 有価証券報告書を提出しております。
- (注7) スカパーJSAT(株)は、2020年3月1日付でWAKUWAKU JAPAN(株)を吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア事業	396 (556)
宇宙事業	345 (178)
全社	143 (38)
合計	884 (772)

- (注) 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。但し、業務委託契約に基づき派遣された人員については、就業時間を始め、就労に関する諸条件が当社グループの規程の適用範囲ではないため、臨時従業員数に含めておりません。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
27名 (-)	50才 10ヶ月	4年 10ヶ月	12,290,303円

- (注1) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- (注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- (注3) 従業員は、スカパーJSAT株式会社からの出向者(兼務出向を含む)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

動画配信サービスや静止衛星の技術革新、低軌道衛星による新たなビジネスの台頭など、当社グループを取り巻く競争環境が大きく変わりつつある中、この変化をチャンスととらえ、加速するデジタル社会の進展とあらゆる空間におけるビジネスフィールドの拡張を見据え、当社グループの果たすべき役割を定めたグループミッションを掲げています。

Space for your Smile

不安が「安心」にかわる社会へ

不便が「快適」にかわる生活へ

好きが「大好き」にかわる人生へ

Space for your Smileには、私たちの目指す世界が描かれています。宇宙も、空も、海も、陸も、家族が集うリビングも、ひとりの自由な場所も、これらすべてのSpaceが笑顔で満たされるように。日常のちょっとした幸せから、まだ見ぬ未来の幸せまで、ひとりひとりの明日がよりよい日になっていく、そんな世界を創りつづけます。

このミッションを実現し、企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、スマートフォンを核とした巨大ネット系企業による侵食と、IoTの進展、AIなどの技術の進化により、通信・放送・宇宙分野を含む様々な領域で新たなプレーヤー、新たなサービスが誕生し、既存事業領域での競争がより激化しております。

メディア事業においては、既存の有料放送市場が成熟し、定額制または無料のインターネット動画配信サービスとの顧客獲得競争やスポーツを中心としたコンテンツの獲得競争が激化しております。

宇宙事業においては、船舶・航空機向けの移動体衛星通信や携帯キャリア向けバックホール回線の需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大により、メディア事業においては、自宅で過ごす時間が増えることによるテレビ視聴時間増大が見込まれる一方、各種シーズンスポーツの開催期間短縮や音楽ライブの中止・延期等で、視聴料関連収入の減少が見込まれます。宇宙事業においては、主に航空機の減便等により、移動体向けに提供している衛星回線利用の減少が見込まれます。

(3) 経営戦略

このような経営環境の中、引き続き各事業の収支構造の改善及び事業領域の拡大を図り、M&Aや事業提携にも積極的に取り組むとともに、働き方の変革による生産性の向上を図ってまいります。

メディア事業においては、以下の事業変革を推進してまいります。

事業構造の改革、及び、サービスの拡充・差別化

2020年1月に組織改編を行い、従来、コンテンツ調達/制作・プロモーション・お客様対応等で機能別になっていた組織を、コンテンツジャンル毎の事業別組織に変更いたしました。これにより、コンテンツに主軸を置いたマーケティング活動を展開することでサービスの拡充・差別化を行い、有料放送だけに頼らない新たな収益源を確立してまいります。また、光ファイバー網を利用した地上波、BS、110度CS放送の再送信サービスは、引き続きサービス提供地域を拡大し、堅固な収益基盤を構築してまいります。

新規事業の推進

当社顧客基盤を活用した生活提案型サービスを提供するLIFE事業などの新規事業を推進する一方で、現行OTTサービスを発展させた新たなビジネスモデルの確立を目指します。また、新規事業の推進においては、各パートナー企業との連携を深めてまいります。

宇宙事業においては、変化する顧客ニーズに応え続ける先進の宇宙事業ソリューションサービス企業を目指します。具体的な取り組みは以下のとおりです。

既存事業の収益確保・拡大

2018年度から2019年度にかけて投入した新規3衛星を中心に、航空機・船舶・携帯電話基地局向けバックホー

ルなどの拡大する需要に対応し、基礎収益力を高めてまいります。また、大容量化、抗たん性強化を図っている官公庁等のニーズにも応えてまいります。

新規事業の収益拡大と新たなマーケットの開拓

地球観測、ビジネスインテリジェンス等のデータインテリジェンス事業の収益拡大や、静止衛星以外の新規通信インフラ事業の立ち上げにより、中長期的な成長を目指します。また、マーケット拡大のための軌道権益確保やM & Aを積極的に推進してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2020年度の連結業績目標は以下のとおりです。

営業収益	1,400億円
営業利益	120億円
経常利益	125億円
親会社株主に帰属する当期純利益	80億円
EBITDA	380億円

(注) EBITDAは、親会社株主に帰属する当期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

(5) 対処すべき課題

メディア事業及び宇宙事業において、衛星を軸とした国内の既存市場が成熟期を迎えていることを認識しております。また、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、メディア事業においては、プロ野球等のスポーツコンテンツの開幕遅延や音楽ライブの中止・延期等で、累計加入件数が通期にわたり減少し、視聴料関連収入が減少する見込みであり、宇宙事業においては、主に航空機の減便等により、移動体向けに提供している衛星回線利用が影響を受ける見込みです。しかしながら、そのような状況下においても、各事業について収支構造の改善及び事業領域の拡大を図り、M & Aや事業提携にも積極的に取り組んでまいります。

<メディア事業>

事業構造改革による収益性の改善

既存の有料放送市場が成熟し、資金力の豊富な国内外のインターネット動画配信サービスが次々と台頭し、コンテンツ獲得及び顧客獲得の両面で競争が激化している中、従来の延長線上にある各種施策だけでは加入者数の減少を免れない状況にあります。このような競争環境下において、有料多チャンネル放送にかかるコスト構造の見直しを進めるとともに、コンテンツ獲得においても「選択と集中」を行い、収益確保を図ってまいります。

サービスの拡充と差別化

有料、無料を問わず数多くの放送サービス・動画配信サービスがある中で、当社グループのサービスを選択していただくためには、魅力的かつ差別化されたコンテンツがあることに加え、様々なコンテンツジャンル毎にファンの嗜好に合わせたきめ細かいマーケティングを実践し、放送コンテンツに拘らない商品・サービスを提供することが重要となってまいります。

テレビ1台分の料金で3台まで追加料金なしで50チャンネルが見放題となる「スカパー！基本プラン」は、加入件数の増加に寄与しております。また、2020年4月末から期間中にスカパー！新規加入と同時に基本プランをご契約いただいたお客様は加入翌月視聴料が「無料」となるキャンペーンを実施しております。在宅の機会が増えている状況において、家庭内の複数の部屋で視聴できる環境を増やし、視聴人数・視聴時間の増加及び満足度の向上を図り、解約抑止と加入者数の増加につなげるべく、快適で便利な視聴環境の提供を引き続き検討、実行してまいります。

「スカパー！オンデマンド」では2020年もプロ野球公式戦全12球団の配信を実現し、プロ野球セットアプリも提供する等、プロ野球ファンの皆様にご満足いただけるよう利便性の向上に努めております。引き続き、様々なコンテンツジャンルにおいて、ファンの皆様の期待に応えられるよう、サービスの拡充に取り組んでまいります。

ご家庭内のインターネットブロードバンドサービスの中心となっている光ファイバー上においても、地上波やBS/110度CS同時再放送サービスを提供しており、その世帯数は2020年3月末時点において233万世帯に達するまで成長してまいりました。2019年9月からはBS/110度CSの左旋円偏波にて提供しているすべての4K及び8Kチャンネルの提供を開始しており、今後も再送信サービスの提供エリアの順次拡大に合わせて収益の拡大を図ってま

いります。

以上の展開を着実に推進することにより、様々なサービスの拡充及び差別化による加入基盤の維持・拡大を図ってまいります。

新たな収益の獲得

既存事業による収益に加え、新たな収益源を育てることも課題と認識しております。

海外での放送及び配信事業に取り組むとともに、自主運営チャンネル内の広告営業、プロ野球ソフトバンクホークスの主催試合の放映権販売によるケーブルテレビ局からの収益確保に取り組んでまいります。また、「スカパー！」の顧客基盤も生かした、放送サービス以外のサービス提供等、増大する未来の生活時間に向けて、より豊かな時間をお客様に提供する新たな取り組みを推進してまいります。

<宇宙事業>

既存事業の強化

持続的な成長のためには、衛星サービスの優位な領域における新規顧客の開拓が必要不可欠と考えております。以下に示す各分野での取り組みを強化することで、既存事業の強化を図ってまいります。

) 国内衛星ビジネス

JCSAT-17(軌道位置:東経136度)については2020年2月に打ち上げに成功し、移動体通信の既存顧客との長期契約に基づき、2020年4月からサービス提供を開始いたします。引き続き安定した衛星運用を継続してまいります。また、5G(第5世代移動通信システム)の普及に伴う更なる衛星通信利用機会の拡大を目指し、携帯キャリアを中心とした通信事業者に向けた取り組みを強化してまいります。

) 宇宙・防衛ビジネス

内閣府により策定された「宇宙基本計画工程表」などに基づき、宇宙利用サービスへの参入や、防衛分野を含む政府主導のプロジェクトへの参画、政府系衛星に向けた運用サービスの提供など、ビジネスの拡大を目指してまいります。また、既存の衛星通信分野に限らず、観測・監視などの分野における新たなサービスの提供も検討してまいります。

) グローバル・モバイルビジネス

経済環境変化の影響はあるものの、アジア・オセアニア地域や、北米及びロシア地域での営業展開を引き続き進めてまいります。これらの地域における厳しい価格競争に勝ち抜くため、2020年1月より、当社グループ2機目のハイスループット衛星(従来よりも伝送容量を大幅に拡張した衛星。以下「HTS」となるJCSAT-18(軌道位置:東経150度、軌道上名称:JCSAT-1C)のサービス提供を開始しております。2018年9月に打ち上げた当社グループ初のHTSであるHorizons 3eとあわせて、船舶・航空機でのインターネットや、安全保障、バックホールでの利用等の需要に対応すべく、販売活動を強化してまいります。また、衛星カバレッジの拡大や、通信容量の増強に向けた海外事業者との連携やM&Aについても検討し、ビジネスの拡大を目指してまいります。

新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

低軌道衛星分野については、2019年度に新たに追加した2つの地上局拠点(沖縄ネットワーク管制センター、及び、北海道ネットワーク管制センター)を活用し、データ受配信等の地上局サービスの拡大を目指してまいります。これらの低軌道衛星等のインフラから得られるビッグデータ等の活用により、高度な情報を提供するスペースインテリジェンスビジネスも事業拡大に向け取り組み強化を行ってまいります。また、光中継衛星や量子暗号通信をはじめとした新たな技術の利活用の検討を進め、通信事業の領域拡大を目指してまいります。

<その他>

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、放送と通信という公共性の高い事業、かつ消費者向けサービスを展開する企業グループとして、事業及び消費者保護関連の各種法令・ガイドライン等の法令遵守の徹底を図り、一層信頼される企業グループを目指してまいります。

当社の連結子会社である株式会社エンルートは、過年度において公的資金を不適切に受給していたこと及び消防用耐火型ドローン開発のプレスリリースについて当時の実証実験では性能面の確認・検証が十分ではなかったことが当事業年度において判明したことから、既に受給した助成金等の公的資金の一部返還等を行うとともに、当該プレスリリースの取下げを行いました。当社グループは、かかる事実を厳粛に受け止め、各種再発防止策を検討・実施いたしました。今後も引き続き再発防止に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

(1) リスクマネジメント体制について

当社は純粋持株会社であり、中核の事業会社であるスカパーJSAT株式会社（SJC）が、リスクマネジメント規程において当社グループ全体のリスク管理の基本方針及び管理体制を定めています。その基本方針及び管理体制に基づき、リスクマネジメント担当取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会で、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止・リスクの低減に取り組んでいます。

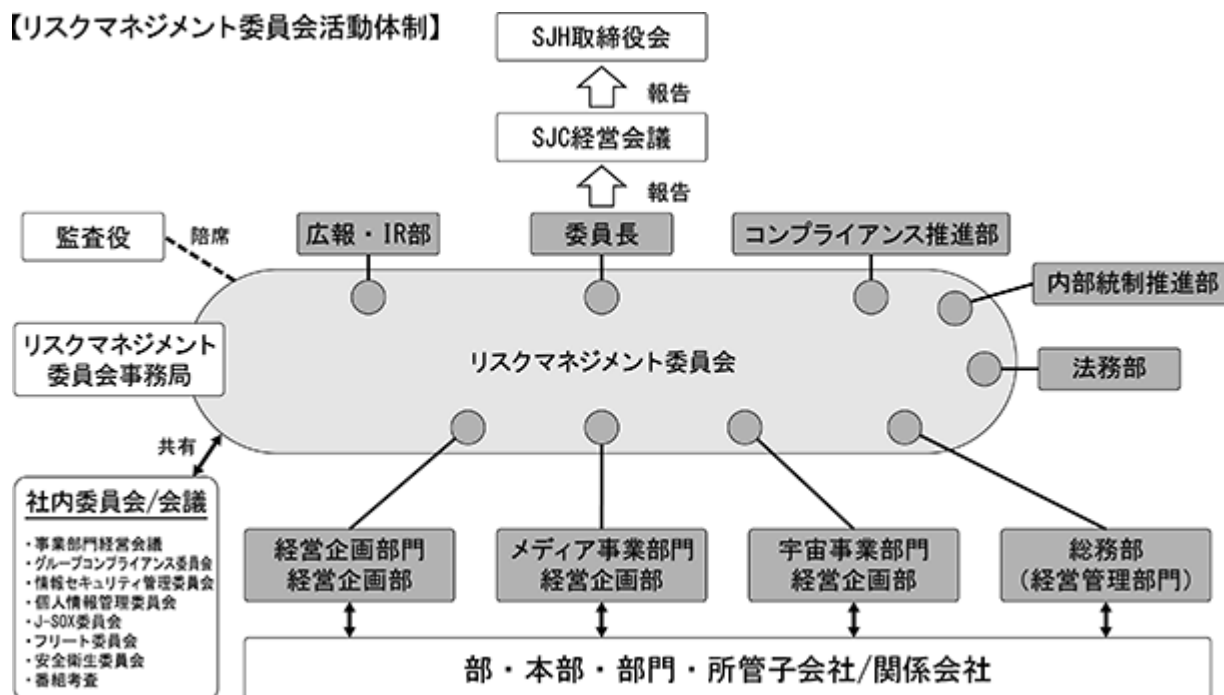
具体的には、年度ごとに部署単位でリスクを洗い出し、洗い出された全てのリスクを「損害規模」「発生頻度」「対策緊急度」といった同一基準で評価し、各リスクへの対策を策定しています。その中で当社グループ経営に大きな影響を与えうるリスクを重大リスクとして定め、重大リスクに対しては当該リスクの所管部署において重点施策を策定し、SJC経営会議及びSJH取締役会に報告され、定期的に進捗がモニタリングされるシステムを構築しています。

リスクマネジメント委員会の構成は、委員長以下、各部門の統括部署、管理系部署で構成され、事務局は経営企画部が担っております。

SJCでは内部統制に係る様々な委員会を設けて、日々活動を行っておりますので、その内容についてもリスクマネジメント委員会で把握し、管理を行っております。

また、実際にリスクが顕在化した場合は、リスクマネジメント委員会を適宜招集する等、迅速に対応を行います。この取り組みを実施することにより適切にグループ全体のリスクをコントロールしております。

【リスクマネジメント委員会活動体制】



以下に記載のリスクは、当社グループが当連結会計年度において、重大リスクと認識しているリスク項目につき、その対策と併せて記載するものです。ここで取り上げたリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅しているわけではありません。また、当社グループが認識していない未知のリスク、あるいは今後重要性が増して当社グループの事業、財政状態、経営成績等に重大な影響を及ぼすリスクが生じる可能性があります。なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(2) 当社グループが認識する重大リスクについて

<メディア事業>

有料多チャンネル事業の事業性低下に関するリスク

加入者の獲得及びその維持は、当社グループの収益拡大にとって重要な要素です。2020年3月末において加入件数は3,170千件に達していますが、将来にわたって当社グループの計画どおりに加入件数が推移する保証はありません。また、今後、コンテンツの差別化やプロモーションの強化、キャンペーンなどの各種マーケティング施策の実施にも関わらず、同様のコンテンツを提供するインターネット経由での動画配信サービスの浸透等、競合サービスとの競争激化やユーザーの視聴習慣の変化により加入件数の減少が継続または急激に発生した場合、

当社グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼします。

また、競争の激化によって有力コンテンツを獲得できなかったこと等により当社グループのサービスの魅力が低下し、既存加入者の解約が想定以上に多く発生する場合には、累計の加入件数の減少につながり、また、放送権料が高騰することにより有料多チャンネル事業の収益性が低下し、これにより当社グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記リスクへの対策として、有料多チャンネル事業、特にプレミアムサービスの加入者数が減少する状況においても一定の利益を確保するべく、事業収支をベースとした中期的な事業構造改革案を作成し、実行します。また、放映権料の高騰を受け、加入者の獲得・維持に資するコンテンツの優先順位を明確にしたコンテンツの取得方針を定め、かつ、その費用対効果の事後レビューを実施しています。さらに、有料コンテンツを提供している同業他社との適切な協業や提携を通じて、マーケティング力の強化や事業全体の効率化を進めていきます。一方で、FTTH事業の収益拡大のため提供エリアの拡大やサービスの充実、営業体制の強化を行うほか、東京メディアセンターの設備の有効活用などを実施し、有料多チャンネル事業以外の収益の増加に向けた施策を実行しています。

しかしながら、インターネット経由の動画配信サービスの台頭が一層進んでいることなどから、従前よりリスクレベルが上がっていると認識しており、現在想定している対策を行ってもなお、競争激化による加入者の減少や放映権料の高騰が想定以上となる場合、更なる収益性悪化のリスクが想定されます。

さらに、新型コロナウイルス感染症に代表される感染症の世界的な拡大によって、野球やサッカーを含め多くのスポーツやコンサート等のイベントが延期又は中止になることで、これらを扱うチャンネルの加入者数及び視聴料収入の減少が生じたり、経済活動の停滞に伴う有料コンテンツに対する需要の落ち込みにより視聴料収入の減少が生じるなど、収益性がさらに悪化するリスクがあります。

不正視聴に関するリスク

当社グループが提供する有料多チャンネル放送「スカパー！」ではB-CASカード/ACASチップというICカード/チップを利用しています。B-CASカードについては、有料放送を不正に視聴できるようにした改ざんB-CASカードの販売者が逮捕されております。また、大手ECサイトでのネット配信専用違法チューナーの販売についても、公衆送信権・送信可能化権侵害を助長する行為に当たるとして、販売差し止め事案が発生しております。このような改ざんB-CASカードやネット配信専用違法チューナーによる不正視聴は、有料多チャンネル放送全体の健全な普及拡大に多大な悪影響を及ぼすとともに、当社グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供する有料多チャンネル放送「スカパー！プレミアム」「スカパー！プレミアム光」はB-CASカードとは異なるICカードを利用しておりますが、同様の不正視聴により、当社グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記リスクへの対策として、スカパー！サービスを提供している110度CS放送やBS放送においては、新4K8K放送の開始に伴い、抜本的な不正視聴防止施策としてACASが採用されています。したがって、今後4Kテレビ等の普及によりB-CASカードがACASチップに置き換わっていくことで、一定のリスク低減が見込まれます。さらに、当社グループはB-CASカードによる不正視聴が発覚した場合、有料放送事業者各社及びB-CASカードの所有者である㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ等と連携し、損害賠償請求等の法的措置を含むあらゆる手段を講じて厳正に対処する方針であり、刑事・民事での訴訟の提起や広報における違法性の周知などの現在の取組みをより効率的、効果的に実施する方法を検討していくとともに、不正視聴機器の利用による不正視聴者の法的対処が実現出来るよう関係省庁との連携を強化してまいります。ネット配信専用違法チューナーの販売についても、公衆送信権・送信可能化権侵害を助長する行為として、大手ECサイトへの販売差し止めの実績を上げている衛星放送協会に協力してまいります。

しかしながら、ACASチップが想定通りに普及しない場合、改ざんB-CASカードによる不正視聴が長期間にわたり継続的に発生するリスクが想定されます。

顧客管理システムに関するリスク

当社グループでは、有料多チャンネルサービスに関する新規加入申し込み、契約チャンネルの変更、解約処理、課金、請求など、各種お客様情報・契約情報の管理に大規模な顧客管理システムを使用しており、メディア事業の運営や収益管理において重要な役割を担っています。

このシステムにおいて重大なシステム障害が生じた場合、またはシステム設定や仕様変更に伴うプログラム変

更等に不備があった場合、加入手続き等のサービスの停止、放送事業者との各種取引や手続きへの不具合による事業運営への支障、社会的信用の低下や不具合の解消や顧客対応に要する不測のコスト負担等により、当社グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、不適切なデータ入力や改ざんが行われると経営成績の基礎となる営業収益の信頼性が損なわれ、事業運営や経営成績に悪影響が生じます。

上記リスクへの対策として、重大なシステム障害を予防するため、顧客管理システムを免震構造の施設に設置し、各機器・装置は冗長構成を取っております。

また、アプリケーションやデータ等の情報は遠隔地のサーバへ定期的にバックアップしております。また、システム設定や仕様変更に伴うプログラム変更等の不備に対しては、設定手順書の整備等により運用管理を徹底する他、プログラム変更時の社内手続きの整備やシステムへのアクセス権限の定期的な棚卸し等の対策を取っております。

しかしながら、上記のような対策を講じても、人為ミスによる障害が発生するリスク及びシステム更改時の要件定義等の不備により予期せぬ障害が発生するリスクが想定されます。

< 宇宙事業 >

衛星通信市場における競争力低下のリスク

昨今の地上回線の発達・低廉化、5G時代の新しい通信ネットワークにより、通信衛星の優位性が低下傾向にある一方、世界的にはトランスポンダ供給量は年々増加傾向にあります。また、他衛星オペレータにおいても複数のHTS衛星の投入が引き続き計画されていることから、帯域単価やサービス単価の下落傾向が続いた場合には、いかに収益を維持するかが課題となっております。

今後は更に超小型衛星や低軌道衛星等を利用した次世代衛星通信の急速な進展の可能性もあり、当社も従来のビジネスモデルのままでは当社グループの宇宙事業における営業収益が減少するリスクがあります。

上記リスクへの対策として、HTS衛星等先進技術を取り入れた衛星の調達・打ち上げを継続して行い、競争激化する市場でも需要の取り込みに注力しております。特に近年はアジア太平洋地域における航空機、船舶向け移動体衛星通信等の需要拡大に対応し、2019年1月にIntelsatとの共同所有衛星Horizons 3eを、当事業年度にはKacific社との区分所有衛星であるJCSAT-18の2機のHTS衛星のサービスを開始いたしました。上記のHTS衛星のように他の衛星オペレータとの提携や共同衛星調達等を行うことで、コスト効率を重視した調達・運用の実現も図っています。

従来のビジネスモデルに加え、5G時代の新しい通信ネットワーク等につきましても、低軌道衛星導入の検討等、静止軌道衛星以外の事業展開の検討を続けております。

しかしながら、現在想定している対策を講じても、低軌道衛星等を利用した次世代衛星通信サービスを提供する新たな衛星事業者の台頭による市場環境の急速な変化により需要が低下する可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症に代表される感染症の世界的な拡大の影響で、航空機向けブロードバンド通信需要の減少等、衛星通信需要が急激に低下するリスクがあります。

通信衛星調達に関するリスク

通信衛星調達の際には、製造の遅延や打ち上げの遅延または失敗等のリスクがありますが、これらの事由により予定されていた通信衛星の運用開始が遅延し、継続的なサービス提供が不可能な期間が生じた場合、当該期間における収益の低下や利用者流出の可能性があります。

また、通信衛星の製造期間中に設計上その他の要因によって予定外の支出を負担することがあります。

上記リスクへの対策として、調達スケジュールを設定する際には、打ち上げ失敗の場合を想定し予備衛星や既存衛星によるフリートバックアップ対策、もしくは代替衛星の早期納入をより確実にするための代替衛星用の長納期品の先行発注等の対応策を講じております。

支払いに関しては、進捗度に応じたマイルストーン支払いとし、納期遅延時には一定額の賠償金請求ができる権利を確保することでリスク低減を図っています。保険契約については、打ち上げ時及び軌道上における運行時それぞれの保険契約を締結しております。

打ち上げ危険担保保険は、初期段階において通信衛星の全部又は一部が損傷を受けた際に、通信衛星の再調達、その他修復に必要な費用を填補するもので、打ち上げ時点から、通常1年間有効となっております。

しかしながら、現在想定している対策を講じていても、後継衛星の製造・打ち上げが予期せぬ事故により遅延するリスク、衛星の損傷の度合いや原因その他の要因により、打ち上げ危険担保保険では打ち上げに要する費用

の全額を補償できないリスク、宇宙保険市場環境の変動による保険料高騰のリスク及び戦争危険等の絶対免責に該当する場合に損害保険の対象にならないリスクが想定されます。

通信衛星の運用に関するリスク

当社グループが保有する通信衛星は15年から20年程度と比較的長期にわたって使用されますが、運用期間中に製造上の瑕疵、欠陥部品、太陽活動に伴う磁気嵐、デブリや隕石等との衝突、過度の燃料消費、衛星管制上又は運用上の不具合その他の要因による衛星の機能不全又は運用能力低下の可能性があります。このような事態が生じた場合、サービスの提供ができないことによる収益の低下や顧客の流出、あるいは当社所有の別衛星への顧客移行にかかわるコスト負担などで、当社グループの収益の低下等の悪影響を及ぼす可能性があります。

上記リスクへの対策として、打ち上げ保険が期間満了となった後に効力を生じる軌道上危険担保保険契約を、打ち上げた通信衛星ごとに締結しています。ただし、この保険は通信衛星の技術上の機能不全に起因して当社グループが負う第三者賠償責任や収益の喪失などの営業上の損害を補填するものではありません。

当社グループは現在、軌道上に予備の通信衛星2機を保有しており、運用中の衛星に不具合が生じた場合に可能な限り短期間でバックアップができる体制をとっています。

しかしながら、現在想定している対策を講じていても、不測の事態により、予備衛星による代替機能が提供できないことによる収益低下リスク、通信衛星の機能不全の要因によっては免責条項が適用され軌道上危険担保保険が補償できないリスク、宇宙保険市場環境の変動による保険料高騰のリスク及び戦争危険等の絶対免責に該当する場合に損害保険の対象にならないリスクが想定されます。

<全般>

事業投資等に関するリスク

当社グループは、事業の拡大のために、他企業のM & Aや出資、他企業との提携及び協力体制構築等の検討を行い、その結果、将来の当社グループの事業戦略や経営成績に貢献すると判断した場合には、これらを実行することがあります。

しかしながら、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合することができない場合や当社グループの期待する相乗効果が得られなかった場合、買収等の対象事業に当社グループの内部統制体制を適用することができなかった場合、当社グループに必ずしも経験や知見の無い技術分野における問題点を含む想定しなかった重大な問題点が買収等の後に発見された場合には、当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、買収等により多額ののれん及び無形資産を計上する可能性があり、対象事業の収益性が低下した場合にはのれん及び無形資産の減損が発生するほか、事業再編等に伴う事業売却損、事業清算損その他これに伴う損失の発生等により、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記リスクへの対策として、投資に係る規程を整備し、出資・投資に際しては、事業計画、内部収益率、撤退基準、その他リスク等を検討して審議・判断しております。加えて、大型出資案件については、各部門の会議を経て、代表取締役社長の諮問機関である経営会議にも付議し、取締役会でも決議を行う等、複数のチェック体制を取っており、慎重に多角的な検討を行っております。

また、適切な内部統制構築・運用のため、出資先への人員派遣や当社で定めている規程等の順守を求め、適正に管理を行っております。投資判断時には、マイルストーンを設定し、適切なタイミングでレビューを行っており、出資後においても、各出資先の財務状況、取組方針、収益性、資本コスト、保有意義、出資の適正性等についてレビューを行い、その結果を取締役に報告しております。

しかしながら、現在想定している対策を講じて、市場・競争環境の変化や出資・買収後の事業管理の不徹底等により、買収等をした事業における損失の発生、投資有価証券やのれんの減損等を完全に防止することは不可能であり、投資に見合う利益を確保できる保証はありません。

また、出資先でコンプライアンスに関する問題等が発生した場合には当社グループの社会的信用を損なう可能性があります。

事業上の法的規制に関するリスク

当社グループの事業の遂行にあたって、国内においては、放送法、電気通信事業法、独占禁止法、個人情報保護法、環境諸法令、補助金適正化法等の法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国においては、当該国の法的規制の適用を受けています。これらの法令等に違反した場合や社会的要請に反した行動等によ

り、法令による処罰・訴訟の提起・社会的制裁・事業停止命令等を受けたり、お客様をはじめとする関係者からの信頼を失う可能性があり、これにより当社グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内における衛星放送、並びに国内外における通信衛星の打ち上げ、運行及び商業利用に対して適用される現行の制度を変更するような法令等が新たに制定されたり、当社グループの事業に不利な改正が行われた場合には、事業運営上の制約が生じる可能性があり、これにより当社グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記リスクへの対策として、当社グループは、「スカパーJSATグループミッション」及び「スカパーJSATグループ行動指針」を基に、スカパーJSATグループコンプライアンス基本規程及びグループ役職員行動規範を定め、取締役及び使用人に対し、法令等を遵守するよう求めております。

また、当社グループは、コンプライアンス統括責任者を任命し、コンプライアンス統括責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置して四半期毎に開催しております。

さらに、当社グループは、コンプライアンスを社内に定着させていくため、取締役及び使用人への教育・研修等を行うと共に、新たな法令等の制定や改正に関する情報が随時配信されるサービスを利用し、当該法令への対応を行っております。

また、当社グループの事業活動又は取締役及び使用人に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内及び社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「コンプライアンスヘルプライン」を整備し、適切に運用しております。上記対応状況も含め、当社の内部監査部門は、当社グループのコンプライアンスの状況を定期的に監査しております。

しかしながらこのような法令遵守の体制やモニタリングを強化しても法令違反の可能性を完全に排除できないリスクは存在します。

また、国内外において現行制度を変更するような法令の制定や改訂については、関係省庁等の動向を常に注視し、必要な意見表明や制度変更等への事前の準備をすることで、リスクを軽減する対応をしております。

しかしながら、このような対策を講じても、海外における新たな法令等の制定や改正に関する情報の入手が遅れ、速やかな対応が行えないこと等により事業運営に悪影響を被るリスクが想定されます。

個人情報及び重要情報の流出や取扱い及びサイバーセキュリティに関するリスク

当社は、メディア事業においては当社グループが提供するサービスへの加入者情報をはじめとした顧客情報を、宇宙事業においては技術情報を含む重要な情報をそれぞれ保有しております。当該情報がハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的なミスによるシステム障害や第三者による不正アクセス等により流出した場合や、個人情報の不適切な取扱いが発生した場合は、社会的信用の低下や損害賠償その他の対応に係るコスト負担等により、当社グループの事業及び経営成績が悪影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模なサイバー攻撃を受けた場合、当該情報が流出するのみならず、放送サービス及び衛星通信サービスの運用に障害が生じる可能性があります。

上記リスクへの対策として、当社は、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証及びプライバシーマークを取得し、情報セキュリティ・個人情報保護マネジメントシステムを構築し、厳格な情報管理を行っております。当該活動の一環で、当社グループを対象とした個人情報管理委員会・情報セキュリティ管理委員会を設置し、情報セキュリティ管理の状況をモニタリングしております。

また、セキュリティインシデント発生時の対応を行う組織としてCSIRT（シーサート、Computer Security Incident Response Team）を設置し、訓練も実施しております。一方、システム対応として、個人情報及び事業上の重要情報保管時の暗号化サーバの利用、不正侵入防止システムやウイルス対策ソフトによる感染防止、各システムによるログの取得、セキュリティ診断による脆弱性の発見等を実施しております。

しかしながら、現在想定している対策を講じても新技術を用いた高度なサイバー攻撃など、現在想定している対策を超える事態の発生により、情報流出やサービスに障害が発生する可能性があります。

大規模災害等による事業継続に関するリスク

当社グループは、放送サービスと通信サービスという公共性の高いサービスを提供する企業グループとして、衛星管制・通信設備や放送設備を国内に所有しております。大規模災害や事故、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症の大流行等が発生した場合、施設の設備損傷や施設の閉鎖または活動自粛等により事業継続が困難となるリスクがあります。

その他にも従業員の被災状況や公共交通機関等の不通等により、継続業務従事者の確保ができなくなるといったリスクがあります。

上記リスクへの対策として、事業ごとに継続業務を定め、人員計画含め非常時の体制を事業継続計画として構築・運用しています。また、新型コロナウイルス感染症に代表されるような感染症の拡大に対する事業継続体制も同様に事業継続計画としてあらかじめ定めています。

継続業務を担う拠点は制震または免震構造を採用しており、非常用発電機や、食料品の備蓄を有しております。特に災害発生時に通常以上の利用が見込まれる衛星通信の管制施設に関しては、無停電電源設備を有し、一拠点が休止しても他の拠点からサービスを提供できるようにして業務に重大な支障を生じない設計にする等、サービス不断を目指した設備構築を行っております。

また、気候変動などにより昨今頻発する可能性のある台風等の強風・豪雨被害を新たな脅威ととらえ、当事業年度には、一部アンテナ設備の耐風速増強策を策定いたしました。

しかしながら、放送設備に関してはフルバックアップ設備を有していないため、現在想定している対策では対処しきれない大規模災害等が発生した場合には、放送・通信を長期間停止するリスク及び交通機関等の断絶の長期化による拠点の燃料・人員確保のリスクが想定され、当社グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きや雇用環境の改善を背景として、緩やかな回復基調が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、年度末にかけて急速に悪化いたしました。

当社グループを取り巻く環境としては、メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、定額制又は無料のインターネット動画配信サービス市場は急拡大しており、コンテンツ獲得及び顧客獲得の両面で国内外の事業者との激しい競争が続いております。宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や5Gを活用した新たなサービスの登場による携帯電話基地局向けバックホール回線の需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。また、ベンチャー投資の増加に伴い、世界レベルで新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、安価なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しております。

このような経済状況の下、当連結会計年度の当社グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	164,014	139,541	24,472	14.9%
営業利益	15,290	15,263	27	0.2%
経常利益	16,640	16,088	552	3.3%
税金等調整前当期純利益	15,515	15,492	22	0.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,681	12,027	2,345	24.2%

なお、EBITDAは前期比8億円増加し、415億円となっております。

当社グループのセグメント区分は次のとおりであります。

区分	主要な事業内容
メディア事業	メディア事業及びFTTH事業
宇宙事業	衛星通信事業、放送事業者向け衛星回線提供及び宇宙関連事業

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。(業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

なお、当連結会計年度より、セグメント利益を「営業利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

<メディア事業>

・サービスの拡充及び差別化

(サービスの拡充)

テレビ1台分の料金の3台まで追加料金なしで50チャンネルが見放題となる「スカパー！基本プラン」の契約件数は、2020年3月末時点で500千件（前期末比200千件増加）となりました。引き続き視聴環境を整備することにより、視聴人数・視聴時間の増加及び満足度の向上を図り、解約抑止と加入者数の増加を目指してまいります。

「スカパー！4K」では、2019年9月から11月にわたり開催された「ラグビーワールドカップ2019」全48試合4K生中継などのコンテンツを提供いたしました。また、テレビ視聴サービス（光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービス）では、2019年9月よりBS/110度CS左旋4K8K放送の提供を開始し、現在放送されている新4K8K衛星放送全チャンネルを視聴することが可能となりました。

お客様のさらなる利便性拡大に向けた取り組みとして、従来の「スカパー！プレミアムサービス」に加え、「スカパー！サービス」でも2019年10月よりWOWOWの放送を開始いたしました。今後、スカパー！の豊富なチャンネルとWOWOWのコンテンツを連動させ視聴料の拡大を図ってまいります。

(コンテンツの差別化)

プロ野球はセ・パ12球団公式戦のテレビ生中継に加え、「スカパー！オンデマンド」でも同時ライブ配信しております。海外サッカー「ドイツブンデスリーガ」は、全試合放送のほか、オンデマンド専用商品である「ブンデス・ポルトガルLIVE」を配信しております。また、2020年3月1日には総合スポーツチャンネルスポーツライブ+（プラス）を開局し、2020年シーズンの放送権を獲得したプロ野球福岡ソフトバンクホークスの主催試合を中心に、海外サッカーや国内サッカー、B.LEAGUE等のスポーツ中継を行い、スポーツコンテンツをより多くのお客様にお楽しみいただけるようになりました。

音楽コンテンツでは、2020年1月に行われた「東方神起 LIVE TOUR 2019 ~XV~」最終公演を、ホーム・ライブ・ビューイング形式により「BSスカパー！」で独占生中継いたしました。

当連結会計年度における加入件数は次のとおりとなりました。

	新規（注）	解約	純増減	累計
当期	615千件	693千件	78千件	3,170千件
前期比	28千件	35千件	63千件	78千件

（注）従来の「新規加入件数」及び「再加入件数」を合算して表示しております。

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	98,314	94,382	3,932	4.0%
セグメント間の内部営業収益等	3,181	3,263	82	2.6%
計	101,495	97,645	3,849	3.8%
営業利益	2,528	3,076	547	21.6%
セグメント利益（親会社株主に帰属する当期純利益）	1,876	4,546	2,670	142.3%

視聴料収入の減少39億円により営業収益が減少いたしました。番組供給料の減少20億円や販売促進費用等の減少22億円に加え、連結子会社間の吸収合併に伴う繰越欠損金の利用により法人税等が22億円減少したため、セグメント利益は増加いたしました。

なお、当期における新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は軽微でありましたが、今後は自宅で過ごす時間が増えることによるテレビ視聴時間増大が見込まれる一方、各種シーズンスポーツの開催期間短縮や音楽ライブの中止・延期等で、視聴料関連収入の減少を見込んでおります。

<宇宙事業>

・既存事業の強化

移動体通信の既存顧客による長期利用を目的として、2020年2月にJCSAT-17の打ち上げを実施いたしました。今後、静止軌道上での性能確認試験を経て運用を開始する予定です。

航空機向けインターネット接続サービス事業者への衛星回線の提供は、導入機数の増加や機内利用の拡大により、2019年度は堅調に推移しました。

グローバル・モバイルビジネスの拡大及び競争力の強化のため、2019年12月にHTSであるJCSAT-18の打ち上げを実施し、2020年1月より運用を開始いたしました。また、前期に打ち上げたHTSのHorizons 3eは、順調に収益を拡大しております。

・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

Planet Labs Inc. の保有する多数の超小型地球観測衛星群により高頻度で撮影された衛星画像販売サービスに関しては、政府系機関や民間の農業・災害対策・遠隔監視等の分野で順調に契約を獲得しております。さらに2019年11月より、高頻度に船舶動静把握ができる「高頻度船舶検出サービス」の提供を開始いたしました。

宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」）が公示した「技術試験衛星9号機（ETS-9）パスの定常運用及び相乗りペイロードの追加搭載等」について、2019年7月に当社グループが契約先として選定されました。今後は当該衛星の運用を請け負うとともに、当社グループの静止軌道光学モニタを同衛星に相乗りさせ、新たなサービスの検討などに活用いたします。また、JAXAより小型実証衛星4型を2019年12月に譲り受けました。これにより当社グループは低軌道衛星を初めて自ら保有・運用することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	65,700	45,159	20,540	31.3%
セグメント間の内部営業収益等	7,689	8,373	684	8.9%
計	73,389	53,533	19,855	27.1%
営業利益	13,430	12,901	528	3.9%
セグメント利益（親会社株主に帰属する当期純利益）	8,231	8,029	201	2.5%

前期のXバンド事業衛星1号機引渡による売上230億円の剥落等により、営業収益が減少いたしました。また、Horizons 3eの収益は順調に拡大しておりますが、同衛星にかかる固定費の発生等により、セグメント利益は減少しております。

なお、当期における新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は軽微でありましたが、今後は主に航空機の減便等の影響により、移動体向けに提供している衛星回線利用の減少を見込んでおります。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

- a. 生産実績
当社及び連結子会社は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、生産実績について記載すべき事項はありません。
- b. 受注実績
当社及び連結子会社は、受注生産を行っておりませんので記載すべき事項はありません。
- c. 販売実績
当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前期比(%)
メディア事業(百万円)	94,382	4.0
宇宙事業(百万円)	45,159	31.3
合計(百万円)	139,541	14.9

(注1) セグメント間取引については相殺消去しております。

(注2) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	24,461	14.9	-	-

当連結会計年度における防衛省に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は3,784億円となり、前連結会計年度末比(以下「前期比」)23億円増加いたしました。

流動資産は、現金及び現金同等物の減少45億円に加え、Xバンド事業に関する債権回収等により売掛金が32億円減少いたしました。JCSAT-17の調達等により仕掛品が157億円増加いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資により195億円増加いたしました。減価償却費及びのれん償却額により242億円減少いたしました。

当連結会計年度末における負債合計は1,494億円となり、前期比27億円減少いたしました。

主な要因はXバンド事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少56億円であります。

当連結会計年度末における非支配株主持分を含めた純資産は2,289億円となり、前期比49億円増加いたしました。

主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加67億円であり、主な減少は子会社であるWAKUWAKU JAPAN株の株式を追加取得したこと等による非支配株主持分の減少17億円であります。なお、2019年5月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月20日付で、自己株式47,595,852株の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ262億円減少しております。また、自己資本比率は60.3%となり、前期比1.4ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計397億円に加え、売上債権の減少31億円がありました。たな卸資産の増加159億円及び法人税等の支払55億円等により、289億円の収入(前期は259億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出198億円等により208億円の支出(前期は335億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出52億円、配当金支払による支出53億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出19億円等により125億円の支出(前期は94億円の収入)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期比45億円減少し、436億円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(財務戦略の基本的な考え方)

衛星という社会性の高いインフラを保有し、かつメディア事業を展開している当社グループは、放送と通信が融合した総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めるため、健全な財務体質と資本効率の向上を両立させながら、成長分野への投資を推進してゆくことを財務戦略の基本方針としています。

(資金需要の主な内容及び資金調達)

当社グループにおける主な資金需要は、事業活動上の必要な運転資金、放送設備や通信衛星設備の調達等の設備投資資金、戦略的なM&A資金等です。これらの資金需要は、主に営業キャッシュ・フローにより賄っておりますが、必要に応じて社債発行や借入による資金調達を行っております。また、機動的な資金調達を可能とすべく400億円の社債発行登録枠を確保しております。

なお当社グループでは、一定の手元流動性を維持する資金計画を作成・実行するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約及び当座貸越契約(合計153億円)を締結して資金の流動性リスクに備えております。また、キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資金の活用により、資金効率の向上に努めております。

(借入金の状況と返済方針)

当連結会計年度末における借入金残高は824億円となっておりますが、このうちXバンド事業に関する金融機関からの借入金569億円については当該事業に係る防衛省に対する債権の回収により、Horizons 3e事業に関する金融機関からの借入金240億円については当該事業に係る営業キャッシュ・フローにより返済する予定としております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって当社グループが用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、今後の感染症の広がり方や収束時期等を予測することが困難であるため、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき見積りを行っております。

詳細につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報) をご参照ください。

貸倒引当金

売上債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、過去の債権回収実績や債務者の財政状態より算出した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。このため、将来債務者の財政状態悪化により支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

固定資産の減損

管理会計上の区分に基づいた各事業用資産グループの営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスの見込みの場合、当該資産グループの回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を減損損失として計上しております。このため、将来事業用資産グループの収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなる場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

投資の減損

所有する有価証券、投資有価証券及び出資金の投資価値が著しく下落した場合、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。このため、将来の市況悪化や投資先の業績悪化により、現在の投資簿価に反映されていない損失が発生した場合や投資簿価の回収が困難となった場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来回収が見込まれる一時差異等に係る税金の額を計上しておりますが、その回収可能性は将来の合理的な課税所得の見積りにより判断しております。このため、業績悪化による課税所得の見積りの変更等により回収可能性の見直しが必要となる場合、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、メディア事業及び宇宙事業の両事業でそれぞれ研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は285百万円であり、主な内容は衛星通信を利用したドローンの運行管理システム開発費や、次期プレミアムサービス用受信機の開発費等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は195億円であり、その主なものは、メディア事業におけるスカパー東京メディアセンターの放送設備の拡充や、宇宙事業における通信衛星設備の調達であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	通信衛星 設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	本社設備	311	-	-	-	41	352	27

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	通信衛星 設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
スカパー JSAT(株)	本社 (東京都港区)	メディア事業、 宇宙事業、全社	本社設備	576	93	-	-	1,527	2,196	560
	スカパー東京メディア センター (東京都江東区)	メディア事業	送出局他	4,947	17,246	-	-	5,141	27,335	55
	スカパー東京メディア センター他	メディア事業	ヘッドエンド 受信監視装置	-	1,872	-	-	7	1,879	-
	通信衛星設備	宇宙事業	通信衛星	-	-	96,373	-	-	96,373	-
	横浜衛星管制セン ター(横浜市緑区)	宇宙事業	衛星管制主局	1,488	1,842	-	1,260 (34,037)	2,838	7,429	67
	茨城ネットワーク管 制センター(茨城県常 陸大宮市)	宇宙事業	衛星管制副局	928	554	-	675 (58,227)	1,616	3,774	2
	山口ネットワーク管 制センター(山口県山 口市)	宇宙事業	衛星管制副局	458	747	-	893 (21,415)	767	2,865	-
(株)衛星 ネット ワーク	群馬通信センター(群 馬県北群馬郡榛東村)	宇宙事業	通信設備	471	131	-	95 (5,760)	54	753	8

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「その他」及びソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	297,007,848	297,007,848	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	297,007,848	297,007,848		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月20日(注)	47,595,852	297,007,848		10,000		100,000

(注) 2019年5月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月20日付で自己株式の消却を実施いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2020年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	29	249	297	41	28,206	28,863	
所有株式数(単元)		549,992	7,285	1,654,660	537,737	228	220,052	2,969,954	12,448
所有株式数の割合(%)		18.52	0.25	55.71	18.10	0.01	7.41	100	

(注1) 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(注2) 単元未満株式のみを有する株主数は、772人であります。

(注3) 第13回定時株主総会における議決権行使の基準日である、2020年5月31日現在の状況を記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	東京都港区北青山二丁目5番1号	76,568,800	25.78
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	26,057,000	8.77
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋一丁目6番1号	20,891,400	7.03
(株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	18,434,000	6.21
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,645,400	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再委託分・三井物産(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,405,200	4.51
住友商事(株)	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	11,129,200	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,456,400	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,915,000	1.99
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,874,671	1.64
計		200,377,071	67.47

(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再委託分・三井物産(株)退職給付信託口)の所有株式は、退職給付信託、年金信託、投資信託等の信託業務により所有する株式であります。

(注2) 第13回定時株主総会における議決権行使の基準日である、2020年5月31日現在の状況を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 296,995,400	2,969,954	
単元未満株式	普通株式 12,448		
発行済株式総数	297,007,848		
総株主の議決権		2,969,954	

(注1) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

(注2) 第13回定時株主総会における議決権行使の基準日である、2020年5月31日現在の状況を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	47,595,852	26,209		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益の還元を重要な経営目標と位置づけております。配当については、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を図る一方、安定的な配当も念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定すること、及び中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社は会社法第459条第1項に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月6日 取締役会決議	2,673	9
2020年6月25日 取締役会決議	2,673	9

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株式公開企業として、資本市場における企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標と考えております。そのためには、株主の皆様や当社グループのサービス対象であるお客様をはじめ、取引先、社員、地域社会等の当社グループを取り巻く利害関係者(ステークホルダー)との良好な関係を築くとともに、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを、経営上最も重要な課題の一つとして位置付けております。

こうした考えの下、2007年4月の会社設立以来、複数名の社外取締役を選任し、取締役会の諮問機関として任意の組織である指名報酬委員会を設置するなど、放送と通信という公共性の高い事業を展開する企業グループとして、経営の透明性・健全性の確保・向上に取り組んでおります。2015年度からは、東京証券取引所が定める独立役員要件に加え、当社独自の独立性判断基準を新たに策定しております。

また、株主や投資家の皆様へは迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・取締役及び取締役会

当社の取締役会は、11名(男性10名・女性1名)で構成され、うち常勤6名・非常勤5名(うち5名は社外取締役)であります。取締役会は、原則1ヶ月毎及び必要に応じて臨時に開催し、当社案件及び子会社における重要案件も含めて重要な業務執行について審議・決定し、また重要な発生事実等についても各社からの報告により情報の共有を行っております。また、企業経営者としての経験等が豊富である社外取締役5名の選任は、当社の取締役会における多面的な議論展開を可能とし、当社グループのガバナンスの実効性を高めるものと考えております。なお、2019年度の実効性のある取締役会の出席率は97.7%となっております。

・監査役会

当社は、監査役4名(うち常勤2名)で構成される監査役会を設置しており、4名全員が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等重要会議に出席し、積極的に意見陳述を行うとともに、年間監査役監査計画に基づき、各部や子会社の調査を行い、取締役の業務執行を監査することとしております。

・経営会議

当社は、代表取締役社長の決裁を支援する目的で、業務執行における諮問機関として常勤取締役6名で構成される経営会議を設置しております。経営会議は必要に応じて開催し、当社及び子会社の業務執行に関わる重要事項について協議するとともに、子会社の営業状況の進捗を管理するなど、情報共有とグループガバナンスの一助としています。

・指名報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関としてその過半数が社外取締役をもって構成され、社外取締役を委員長とする指名報酬委員会を設置しております。委員の任期は1年としており、2020年6月末時点の委員は、中谷巖社外取締役(委員長)、飯島一暢取締役、藤原洋社外取締役、大賀公子社外取締役、米倉英一代表取締役社長の5名です。なお、委員会運営にあたり事務局を設置しております。

同委員会では、役員候補者の推薦、代表取締役及び役付取締役の推薦、役員報酬案や役員報酬制度のあり方並びにこれらに関連する事項について審議し、独立性のある答申を行っております。また、同委員会で行う審議事項に関連するコーポレート・ガバナンスの課題への対応の検討、運用状況のモニタリングも行っております。

なお、同委員会は、2019年7月から2020年6月までの間に9回開催し、同期間における委員の出席率は100%となっております。

当社は監査役会設置会社として、監査役による経営監視を十分機能させることで、監視・監督機能の充実と経営の透明性、健全性を確保しております。また、監査役による経営監視を主軸とした企業統治体制に加えて、取締役会による経営監督の実効性と経営の透明性、健全性を強化・向上させることを目的に、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を任意で設置しております。

その他の企業統治に関する事項

- a. 内部統制システム、リスク管理体制、子会社の業務の適正性を確保するための体制等の整備の状況
- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 「スカパーJSATグループミッション」及び「スカパーJSATグループ行動指針」を基に、取締役及び使用人が法令等（定款・社内規程・企業倫理含む）を遵守（以下「コンプライアンス」という）した行動をとるため、スカパーJ S A Tグループコンプライアンス基本規程及びグループ役職員行動規範を定める。
 - 2) コンプライアンス統括責任者を任命し、コンプライアンス統括責任者を委員長とするコンプライアンス委員会及びその事務局としてコンプライアンス推進事務局を設置する。委員長は、コンプライアンス委員会に、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組み（以下「コンプライアンスプログラム」という）に関する事項及びコンプライアンス上の問題等、コンプライアンスに関わる事項を付議し、審議結果を取締役に適宜報告する。
 - 3) コンプライアンスを社内に定着させていくため、全社のコンプライアンスプログラムの維持・管理及びコンプライアンスプログラムに関わる取締役及び使用人への教育・研修等を行う。
 - 4) 内部監査部門により、コンプライアンスの状況を監査する。
 - 5) 当社の事業活動又は取締役及び使用人に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内及び社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
 - 6) 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体・個人に対する一切の関係を遮断し、名目に関わらずいかなる利益の供与も防止する体制を整備する。
 - ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 情報の保存及び管理に関する規程を定め、取締役会の職務執行に係る情報については、当該規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存・管理する。
 - 2) 取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに、本社において閲覧が可能となる場所に保管する。
 - 3) 情報セキュリティ基本方針及びその他情報セキュリティ関連規程に従い、情報セキュリティに関する社内周知徹底を図るとともに、各種情報資産への脅威が発生しないよう適切な体制を整備する。
 - ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 業務執行に係るリスクを総合的に認識・評価し適切なリスク対応を行うために、リスクマネジメント規程を定め、全社的なリスク管理体制を整備する。
 - 2) リスク管理の実効性を確保するため、リスクマネジメント統括責任者を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置する。
 - 3) リスクマネジメント委員会は、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係わるリスクの評価及びリスクの予防措置の検討等を行うとともに、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図る。
 - 4) 不測の事態が発生した場合の手続きを含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める。
 - 5) 内部監査部門により、リスク管理の状況を監査する。
 - 6) リスクマネジメント統括責任者が、リスク管理の状況等につき、取締役会に適宜報告する。
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。また、決裁に関する職務権限規程において、社長決裁等の決裁権限を定め、必要に応じて社長決裁を行うための諮問機関である経営会議にて審議の上、執行決定を行う。
 - 2) 取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、組織及び業務分掌に関する規程において各部門の業務分担を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。

・財務報告の適正を確保するための体制

当社グループの連結財務報告の適正を確保するため、当社及び対象子会社に、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするための体制（財務報告に係る内部統制）を整備し運用する。

・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 子会社の経営理念を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき、取締役の職務執行の一定の事項（内部統制に係る事項を含むがこれらに限らない。）について子会社に報告を求めるとともに、各種連絡会・協議会等を設置し、積極的な情報共有を図り、子会社の経営管理を行う。また、効率的なグループファイナンス（キャッシュ・マネジメント・システム）導入等により、経営の効率化を確保する。
- 2) 「スカパーJSATグループミッション」及び「スカパーJSATグループ行動指針」、並びに、スカパーJ S A Tグループコンプライアンス基本規程及びグループ役職員行動規範に基づき、子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとする。また、各子会社において、当社に準拠したコンプライアンスプログラムを整備し、コンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修を支援する。
- 3) 各子会社からの通報・相談を受け付けるシステムとして当社グループの「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
- 4) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制、並びに、損失の危険の管理に関する規程その他の体制等を整備するにあたり、リスクマネジメント委員会において子会社のリスク管理方針の決定や子会社の個別事案の検証を実施する等、子会社と一体となった体制整備を行うほか、子会社の規模・業態等に応じて、子会社における体制整備を支援する。
- 5) 内部監査部門により、子会社に対する内部監査を実施し、その結果を当社及び当該子会社の取締役に報告する。

・監査役を補助する使用人の体制並びにその補助する使用人の独立性及び当該使用人に対する指示の実効性を確保するための体制

- 1) 内部監査部門が必要に応じて監査役の監査を補助する旨、職務分掌で明確化する。
- 2) 内部監査部門の監査役の職務を補助する使用人は、監査役からの要請に関して、取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分は、監査役の同意を得なければならない。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項、監査役が出席する会議体、監査役が閲覧する書類等を明確に定め、取締役及び使用人に対して周知徹底を図る。
- 2) 上記にかかわらず、監査役が、必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提示を求めることができるものとする。
- 3) 監査役が子会社の監査役との定期的な情報交換を行うことができる体制を整備する。また、内部監査部門により、監査役に対し子会社の監査結果の報告を行う。
- 4) 当社グループの「コンプライアンスヘルプライン」の内部通報状況について、遅滞なく監査役に報告する。
- 5) 内部通報に関する規程において、当社グループの「コンプライアンスヘルプライン」への通報内容が監査役へ報告されたことを理由として、当該報告を行った当社グループの取締役及び使用人に不利な取扱いが行われないことを確保する。

・その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 代表取締役社長は、監査役と相互の意思疎通を図るための定期的な会合をもつこととする。
- 2) 内部監査部門は、内部監査の計画及び結果の報告を監査役に対しても、定期的及び必要に応じ随時行い、相互の関係を図る。
- 3) 監査役の必要に応じて、弁護士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保し、当該相談に要する費用その他監査に係る諸費用について、監査の実行を担保するべく予算を確保する。

b. 内部統制システム、リスク管理体制、子会社の業務の適正性を確保するための体制等の運用状況

・法令遵守体制

- 1) グループ会社を含む四半期毎のコンプライアンス委員会の開催、全役職員を対象としたeラーニング等による教育研修や関連法令情報の随時提供等を実施しております。
- 2) 取締役等の関与が疑われる通報案件については、業務執行ラインを通さず直接常勤監査役に報告する「コンプライアンスヘルプライン」を確保し、運用をしております。

・情報保存管理体制

- 1) 取締役会資料及び議事録等の重要書類は、必要の都度閲覧可能な状態に保ち、かつ、セキュリティの高いサーバに格納する等適切に管理しております。
- 2) ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証及びプライバシーマークを取得し、情報管理に関するPDCAを運用しております。

・損失危険管理体制

- 1) 当社グループにおけるリスク管理体制の強化を目的としたリスクマネジメント委員会を4回開催し、当該委員会が主体となり、重要リスクへの対策を強化し、実効性のある管理体制の整備・運用に取り組んでおります。
- 2) 事業継続のためにBCP(事業継続計画)を策定し、複数回に亘る訓練を実施し、継続的に改善を行っております。

・効率的職務執行体制

- 1) 取締役会規程に基づき、取締役会を15回開催し、重要事項につき審議・決定したほか、主要部門を担当する取締役等から業務執行につき報告を受けております。
- 2) 決裁に関する職務権限規程におきまして、社長決裁等の決裁権限を定め、経営会議規程に基づき社長決裁を行うための諮問機関である経営会議を23回開催し、効率的に審議・執行決定を行っております。

・財務報告の適正を確保するための体制

連結財務報告の信頼性確保のため、当社はグループ会社を金商法内部統制(J-SOX)の対象として、内部統制文書を作成し、毎年整備・運用状況を評価しております。

・企業集団内部統制

- 1) 当社は、グループ会社に対して、関係会社管理規程及びスカパーJ S A Tグループコンプライアンス基本規程並びにグループ役職員行動規範を遵守するよう求めております。また、グループ会社が当該規程等を遵守して業務を実施しているかの確認を行い、課題がある場合には改善するよう求めております。
- 2) 当社は、グループ会社から経営会議等において、財務・決算、人員情報、リスクマネジメント等各種重要事項について定期的に報告を受けております。
- 3) 当社の内部監査部門が当社を含むグループ会社の監査を定期的の実施しており、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告しております。
- 4) 「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(5) 対処すべき課題」に記載のとおり、当社の連結子会社である株式会社エンルートは、過年度において公的資金を不適切に受給していたこと及び消防用耐火型ドローン開発のプレスリリースについて当時の実証実験では性能面の確認・検証が十分ではなかったことが当事業年度において判明したことから、既に受給した助成金等の公的資金の一部返還等を行うとともに、当該プレスリリースの取下げを行いました。当社グループは、かかる事実を厳粛に受け止め、公的資金受給案件の適切な対応を確実にするための規程の整備や運用体制の構築といった改革が必要であるとの認識の下、ガバナンスの強化、コンプライアンス意識の醸成・浸透を図るべく、ガバナンス及び統制手続の強化、コンプライアンスの強化、グループ内部監査の強化等の各種再発防止策を検討・実施いたしました。今後も引き続き再発防止に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

・監査役監査体制

- 1) 監査役は取締役会、経営会議、内部統制委員会、リスクマネジメント委員会等、各種重要会議に出席し、適宜意見を述べております。

- 2) 監査役は代表取締役と四半期毎に意見交換等を行っております。また、内部監査部門等の監査報告や内部通報の状況は適宜監査役に報告されております。
 - 3) 監査役職務を補助する使用人は3名任命されており、監査役から補助使用人への指揮命令権等の不当な制限を禁止しております。
 - 4) 監査役監査において費用等の使用に障害はなく、監査役監査の実効性を妨げるような支障が生じないよう努めております。
- c. 取締役、監査役の責任免除
- 当社は、会社法第426条第1項の規定により、定款において、任務を怠ったことによる取締役、監査役(取締役、監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めております。また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、定款第26条第2項及び第35条第2項で取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役の責任限定契約に関して規定しております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。当社が取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。
- 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。
- d. 取締役の定数
- 当社の取締役は16名以内にする旨定款に定めております。
- e. 取締役の選任の要件
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。
- f. 剰余金の配当等の決定機関
- 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- g. 株主総会特別決議要件の内容
- 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	高 田 真 治	1952年 6 月 6 日	1976年 4 月 2002年 7 月 2003年 6 月 2005年 6 月 2008年 6 月 2010年 6 月 2010年 7 月 2011年 4 月 2019年 4 月	日本テレビ放送網(株)(現日本テレビホールディングス(株))入社 同社メディア戦略局次長 (株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株)) 執行役員常務 日本テレビ放送網(株)(現日本テレビホールディングス(株))メディア 戦略局長兼コンテンツ事業局長 同社執行役員営業局長 当社代表取締役副社長 スカパーJSAT(株)代表取締役執行役員副社長 同社有料多チャンネル事業部門長 当社代表取締役社長 スカパーJSAT(株)代表取締役執行役員社長 当社代表取締役会長(現任) スカパーJSAT(株)代表取締役執行役員会長(現任)	(注3)	97,400
代表取締役 社長	米 倉 英 一	1957年 9 月26日	1981年 4 月 2009年 4 月 2011年 4 月 2014年 4 月 2014年 6 月 2016年 4 月 2017年 4 月 2018年 4 月 2018年 6 月 2019年 4 月	伊藤忠商事(株)入社 同社執行役員 同社常務執行役員 伊藤忠インターナショナル会社社長(CEO) 伊藤忠商事(株)金属カンパニープレジデント 同社代表取締役常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社専務執行役員 同社理事 当社代表取締役副社長 スカパーJSAT(株)代表取締役執行役員副社長 当社代表取締役社長(現任) スカパーJSAT(株)代表取締役執行役員社長(現任)	(注3)	44,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	仁 藤 雅 夫	1955年5月11日	<p>1981年4月 三井造船(株)(現(株)三井E&Sホールディングス)入社</p> <p>1989年8月 日本通信衛星(株)(現スカパーJSAT(株))入社</p> <p>1997年4月 日本デジタル放送サービス(株)(現スカパーJSAT(株))取締役</p> <p>2000年6月 ジェイサット(株)(現スカパーJSAT(株))取締役 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))常務取締役</p> <p>2006年6月 同社代表取締役社長</p> <p>2007年4月 当社代表取締役社長</p> <p>2007年6月 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))代表取締役執行役員社長</p> <p>2008年6月 当社取締役(現任)</p> <p>2008年10月 スカパーJSAT(株)取締役執行役員副社長(現任)スカパー事業部門長</p> <p>2009年4月 同社技術運用本部長</p> <p>2010年7月 同社経営戦略本部長</p> <p>2015年5月 日活(株)取締役</p> <p>2015年7月 スカパーJSAT(株)経営管理部門長(現任)</p> <p>2019年6月 (一社)新CAS協議会代表理事</p>	(注3)	82,500
			<p>担当</p> <p>最高財務責任者 (Chief Financial Officer) 経営管理担当 内部統制担当 情報統括管理責任者 リスクマネジメント統括責任者 グループコンプライアンス統括責任者</p>		
取締役	福 岡 徹	1956年3月21日	<p>1980年4月 郵政省(現総務省)入省</p> <p>2009年7月 同省総合通信基盤局電気通信事業部長</p> <p>2010年7月 同省情報流行政政局郵政行政部長</p> <p>2012年9月 同省大臣官房総括審議官(広報、政策企画(主)担当)</p> <p>2013年6月 同省情報流行政政局長</p> <p>2014年7月 同省大臣官房長</p> <p>2015年7月 同省総合通信基盤局長</p> <p>2016年6月 同省総務審議官(郵政・通信担当)</p> <p>2017年11月 東京海上日動火災保険(株)顧問</p> <p>2018年6月 (一財)日本ITU協会理事長</p> <p>2019年6月 当社取締役(現任) スカパーJSAT(株)取締役執行役員副社長(現任)</p> <p>2019年7月 同社経営企画部門長(現任)</p>	(注3)	5,700
			<p>担当</p> <p>経営企画担当</p>		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)			
取締役	大松 澤 清 博	1957年 6 月22日	1981年 4 月	日本電信電話公社入社	(注 3)	13,500			
			2009年 7 月	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現 株)NTTドコモ) 資材部長					
			2010年 6 月	同社執行役員資材部長					
			2012年 6 月	同社執行役員中国支社長					
			2014年 6 月	株)NTTドコモ同社取締役常務執 行役員ネットワーク部長、ネット ワーク、2020準備担当					
			2015年 6 月	同社取締役常務執行役員ネット ワーク、2020準備担当					
			2016年 6 月	同社取締役常務執行役員経営企画 部長、光ブロードバンド事業推進 担当					
			2017年 6 月	同社取締役常務執行役員経営企画 部長、モバイル社会研究所担当					
			2018年 6 月	スカパーJSAT(株)執行役員専務(現 任)技術運用部門長					
			2019年 4 月	日本衛星ビジネス協会会長(現 任)					
			2019年 6 月	当社取締役(現任) スカパーJSAT(株)取締役宇宙事業部 門長(現任)					
	2020年 2 月	同社宇宙・衛星事業本部長							
		担当	宇宙事業担当						
取締役	小 川 正 人	1964年 1 月 1 日	1988年 4 月	日本通信衛星(株)(現スカパーJSAT (株))入社	(注 3)	25,100			
			2014年 6 月	スカパーJSAT(株)執行役員経営戦略 本部長代行					
			2015年 7 月	同社執行役員経営管理部門経営戦 略本部長					
			2017年 6 月	(株)衛星ネットワーク取締役 スカパーJSAT(株)執行役員常務宇 宙・衛星事業部門宇宙・衛星事業 本部長					
			2017年10月	(株)エンルート取締役					
			2018年 7 月	スカパーJSAT(株)宇宙事業部門宇 宙・衛星事業本部長					
			2019年 6 月	当社取締役(現任) スカパーJSAT(株)取締役執行役員専 務メディア事業部門長(現任)					
			2020年 1 月	同社メディア事業本部長					
			2020年 5 月	日活(株)取締役(現任)					
				担当			メディア事業担当		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)	中 谷 巖	1942年1月22日	1991年10月 一橋大学教授 1999年6月 ソニー(株)取締役 2000年4月 (株)三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))理事長 2000年6月 ジェイサット(株)(現スカパーJSAT(株))取締役 2000年10月 アスクル(株)取締役 2001年9月 多摩大学学長 2003年3月 (株)WDI取締役(現任) 2005年6月 富士火災海上保険(株)(現AIG損害保険(株))取締役 2007年4月 当社取締役(現任) 2010年2月 (一社)不識庵理事長 2018年2月 (株)不識庵代表取締役(現任)	(注3)	45,300
取締役 (非常勤)	飯 島 一 暢	1947年1月4日	1972年4月 三菱商事(株)入社 1991年6月 宇宙通信(株)(現スカパーJSAT(株))取締役営業本部長 1995年4月 三菱商事(株)メディア放送事業部長 1997年5月 (株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホールディングス)入社 1997年6月 ジェイ・スカイ・ビー(株)(現スカパーJSAT(株))放送本部長 1999年6月 (株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホールディングス)経営企画局長 2004年6月 (株)WOWOW取締役(現任) 2006年6月 (株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホールディングス)取締役経営企画局長 2007年4月 当社取締役(現任) 2007年6月 (株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホールディングス)常務取締役 2008年10月 (株)フジテレビジョン常務取締役 2012年6月 (株)サンケイビル代表取締役社長(現任) 2012年9月 グリー(株)取締役(現任) 2013年11月 (株)海外需要開拓支援機構代表取締役会長 2017年6月 同社取締役会長	(注3)	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役 (非常勤)	小 杉 善 信	1954年2月8日	1976年4月	日本テレビ放送網(株)(現日本テレビホールディングス(株))入社	(注3)	7,500
			2004年6月	同社営業局長		
			2007年3月	同社編成局長		
			2008年6月	同社執行役員		
			2009年6月	(株)日テレアクセスオン代表取締役社長		
			2011年6月	日本テレビ放送網(株)(現日本テレビホールディングス(株))取締役執行役員		
			2012年6月	同社取締役常務執行役員		
			2012年10月	同社常務取締役 日本テレビ放送網(株)取締役常務執行役員		
			2013年6月	日本テレビホールディングス(株)専務取締役 日本テレビ放送網(株)取締役専務執行役員		
			2016年6月	H Jホールディングス合同会社 (現H Jホールディングス(株))会長		
			2017年4月	H Jホールディングス(株)代表取締役会長		
			2017年6月	当社取締役(現任)		
			2018年6月	(株)読売新聞グループ本社監査役 (現任) 日本テレビホールディングス(株)取締役副社長 日本テレビ放送網(株)取締役副社長執行役員		
			2019年6月	H Jホールディングス(株)取締役 (現任) 日本テレビホールディングス(株)代表取締役社長 日本テレビ放送網(株)代表取締役社長執行役員(現任)		
2020年6月	日本テレビホールディングス(株)代表取締役(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)	藤原 洋	1954年9月26日	1977年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 1977年12月 日立エンジニアリング(株)(現(株)日立産業制御ソリューションズ)入社 1985年2月 (株)アスキー(現(株)KADOKAWA)入社 1993年6月 同社取締役 1996年12月 (株)インターネット総合研究所設立 同社代表取締役所長(現任) 1999年11月 モバイル・インターネットキャピタル(株)取締役(現任) 2007年6月 ジャパンケーブルキャスト(株)取締役 2009年6月 (株)大山黒牛TMC(現(株)YAJIN)代表取締役 2011年10月 (株)ナノオプト・メディア代表取締役社長(現任) 2011年12月 (一財)宇宙科学研究イニシアティブ代表理事(現任) 2012年4月 (株)ブロードバンドタワー代表取締役会長兼社長CEO(現任) 2015年6月 (一財)インターネット協会理事長(現任) 2016年2月 グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ(株)取締役(現任) 2017年8月 Internet Research Institute, Ltd.Chairman & CEO(現任) 2017年10月 (株)IoTスクエア代表取締役社長 2017年12月 (株)チェンジ取締役(現任) 2018年6月 当社取締役(現任) ジャパンケーブルキャスト(株)代表取締役会長兼CEO 2018年10月 (株)YAJIN取締役会長(現任) 2019年5月 (一財)日本システム開発研究所代表理事(現任) 2019年6月 (株)ティエスエスリンク代表取締役社長(現任) 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)取締役(現任) 2019年9月 (株)IoTスクエア取締役(現任) 2020年3月 ジャパンケーブルキャスト(株)代表取締役会長兼社長(現任)	(注3)	4,100
取締役 (非常勤)	大賀 公子	1953年10月1日	1977年4月 日本電信電話公社入社 1991年4月 日本電信電話(株)サービス開発本部マーケティング部門担当部長 2004年7月 東日本電信電話(株)情報機器部長 2005年7月 同社東京支店副支店長 (株)NTT東日本-東京中央(現(株)NTT東日本-南関東)代表取締役社長 2007年7月 エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)代表取締役常務取締役 2013年6月 西日本電信電話(株)監査役 2019年6月 当社取締役(現任) 2020年3月 (株)ブロードバンドタワー取締役(監査等委員)(現任) 2020年4月 東京水道(株)取締役(監査等委員)(現任) 2020年6月 アルコニックス(株)監査役(現任)	(注3)	1,700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	西村 至	1955年9月6日	1979年4月 2004年4月 2007年4月 2009年12月 2012年4月 2013年4月 2015年4月 2016年4月 2017年6月	三井物産(株)入社 同社サービス事業部人材・教育事業室長 同社生活資材事業部長 同社米州本部 Chief Administrative Officer 米国三井物産(株)Senior Vice President 三井物産(株)理事欧州・中東・アフリカ本部副本部長 欧州三井物産(株)Chief Administrative Officer & COO 三井物産(株)理事コンシューマーサービス業務部長 同社執行役員コンシューマーサービス事業本部長 同社執行役員コンシューマービジネス本部長 当社監査役(現任) スカパーJSAT(株)監査役(現任) (株)スカパー・カスタマーリレーションズ監査役(現任) (株)スカパー・ブロードキャスティング監査役(現任)	(注4)	1,700
監査役	小川 晃	1955年10月11日	1979年4月 2004年10月 2006年4月 2008年10月 2010年9月 2015年6月 2016年6月 2017年5月	日本輸出入銀行(現(株)国際協力銀行)入行 国際協力銀行(現(株)国際協力銀行)資源金融部長 同行管理部長 (株)日本政策金融公庫 国際協力銀行(現(株)国際協力銀行)欧阿中東地域外事審議役 野村證券(株)顧問 当社監査役(現任) スカパーJSAT(株)監査役(現任) (株)スカパー・カスタマーリレーションズ監査役 (株)ディー・エス・エヌ監査役(現任) 日活(株)監査役(現任)	(注4)	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)	高橋 勉	1957年3月14日	1979年11月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所 1982年8月 公認会計士登録 1985年5月 港監査法人入所 1989年10月 同法人社員 1990年7月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1994年3月 同法人代表社員 2000年4月 監査法人太田昭和センチュリー(現EY新日本有限責任監査法人)理事 2003年7月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 2004年1月 同法人本部理事 2006年6月 同法人専務理事 2008年6月 同法人Japanese Practice(国際業務本部)本部長 2010年6月 同法人東京事務所長 2013年7月 有限責任あずさ監査法人副理事長 2013年10月 KPMGジャパンチェアマン 2019年6月 当社監査役(現任) 豊田通商(株)監査役(現任) みずほ信託銀行(株)取締役(監査等委員)(現任)	(注4)	
監査役 (非常勤)	大友 淳	1965年4月15日	1988年4月 (株)東京放送(現株東京放送ホールディングス)入社 2008年1月 TBS International Inc. ニューヨーク支局長 2016年4月 (株)TBSテレビ報道局担当次長編集部長 2018年7月 同社メディア企画室長 2020年6月 (株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパン監査役(現任) (株)WOWOW取締役(現任) (株)TBSテレビ取締役(現任) 2020年7月 当社監査役(現任)	(注5)	
計					329,200

(注1) 中谷巖、飯島一暢、小杉善信、藤原洋、大賀公子の各氏は、社外取締役であります。

(注2) 西村至、小川晃、高橋勉、大友淳の各氏は、社外監査役であります。

(注3) 選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

(注4) 選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

(注5) 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までであります。前任者の任期は2019年6月21日開催の定時株主総会から4年間であります。

社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は5名、社外監査役は4名です。

b. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係

社外取締役 中谷巖、飯島一暢、小杉善信、藤原洋、大賀公子の各氏及び社外監査役 高橋勉、大友淳の各氏の上記兼職先のうち、以下に記載の各社を除く各社と当社との間には、いずれも特別な関係はありません。日本テレビ放送網(株)及び(株)TBSテレビを除く各社と当社との間には、いずれも特別な関係はありません。社外取締役 小杉善信氏の兼職先である日本テレビ放送網(株)並びに社外監査役 大友淳氏の兼職先である(株)TBSテレビと当社子会社であるスカパーJSAT(株)の間には衛星通信サービス及び番組供給等の取引関係があります。社外監査役 西村至氏の兼職先であるスカパーJSAT(株)、(株)スカパー・カスタマーリレーションズ及び(株)スカパー・ブロードキャスティングは当社子会社であります。社外監査役 小川晃氏の兼職先であるスカパーJSAT(株)及び(株)ディー・エス・エヌは当社子会社であり、日活(株)は持分法適用の関連会社であります。なお、社外取締役 中谷巖氏は当社の株式を45,300株、社外取締役 小杉善信氏は当社の株式を7,500株、社外取締役 藤原洋氏は当社の株式を4,100株、社外取締役 大賀公子氏は当社の株式を1,700株、社外監査役 西村至氏は当社の株式を1,700

株保有しております。

c. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役については、業務執行取締役からの独立性を維持することにより、当社の取締役会における多面的な議論展開を可能とし、当社グループのガバナンスの実効性を高めるものと考えております。

d. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、上記c.記載の機能及び役割を担うため、指名報酬委員会の定める基準に基づき、企業経営者としての豊富な経験や専門分野に豊富な経験と知見を有し、当社からの独立性がある社外取締役及び社外監査役を選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する判断基準は、会社法及び東京証券取引所が「上場規程施行規則」において規定する判断基準を踏まえ、以下のとおり定めており、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外役員の選任に努めております。

・当社の独立性判断基準

当社は、以下の基準に該当する場合には独立性がないと判断しております。

- 1) 当社及び当社の重要な事業子会社であるスカパーJSAT(株)との直近事業年度における取引高が、当社連結売上高の2%を超える取引先の業務執行者
- 2) 当社及び当社の重要な事業子会社であるスカパーJSAT(株)との直近事業年度における取引高が、その会社の売上高の2%又は1億円のいずれか高い方を超える取引先の業務執行者
- 3) 当社及び当社の重要な事業子会社であるスカパーJSAT(株)から、直近事業年度において役員報酬以外に100万円又はその団体若しくは個人の売上高の2%のいずれか高い方を超える金銭その他の財産を得ている法律事務所、監査法人、税理士法人若しくはコンサルティング会社等に所属する者
- 4) 二親等以内の親族が当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び部長格以上の重要な使用人に該当する者
- 5) 1)～3)に該当する者の二親等以内の近親者(但し、重要な使用人に該当しない者を除く)

社外取締役中谷巖氏は、経済・経営分野における高度な専門性に基づいた助言による経営体制強化及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役飯島一暢氏は、企業経営者としての高い見識と通信・放送協会における豊富な経験、知見に基づいた助言による経営体制強化及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、1997年6月から1999年6月までジェイ・スカイ・ビー(株)(現スカパーJSAT(株))の業務執行者であったため、これまで社外取締役ではありませんでしたが、2015年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)に基づき、現在は社外取締役として選任されています。

社外取締役小杉善信氏は、企業経営者としての高い見識と放送業界における豊富な経験・知見に基づいた助言による経営体制強化及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役藤原洋氏は、情報・通信分野における豊富な経験・知見に基づいた助言による経営体制強化及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役大賀公子氏は、企業経営者としての高い見識と通信業界における豊富な経験・知見に基づいた助言による経営体制強化及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外監査役西村至氏は、総合商社における豊富な経験に基づいた助言及び経営執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

社外監査役小川晃氏は、国際的な金融分野での事業経営における豊富な経験に基づいた助言及び経営執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

社外監査役高橋勉氏は、会計分野における高度な専門性及び豊富な監査経験に基づいた助言及び経営執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

社外監査役大友淳氏は、放送業界に関する幅広い見識に基づいた助言及び経営・執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役中谷巖、藤原洋及び社外監査役小川晃、高橋勉の各氏については、当社の独立性判断基準及び東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であることから、同4名を独立役員に指定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会開催前に経営企画部より資料の送付を受け、内容によっては経営企画部及びしかるべき部署の担当者が説明を実施するなど、事前の情報提供により当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会で意見を表明しております。

また社外監査役は、会計監査人、内部統制推進部、経営企画部及び内部監査部より随時必要な報告を受け、効率的かつ効果的な監査役監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役4名（うち常勤2名）で構成される監査役会を設置しており、4名全員が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等重要会議に出席し、積極的に意見陳述を行うとともに、年間監査役監査計画に基づき、各部や子会社の調査を行い、取締役の業務執行を監査しております。監査役会は、基本的に月1回開催し、各取締役他中核社員、並びに子会社監査役との意見交換等、常勤監査役による日常の監査実施状況につき非常勤監査役と共有しつつ、会社法及び金融商品取引法に基づくグループ内部統制システムの整備状況、グループコンプライアンス体制、上位リスクへの対応状況の検証やフォロー等、重点監査項目を中心とした網羅的な監査を実施しております。また、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるとともに、内部監査部から内部監査の状況について報告を受けております。

なお、当事業年度における各監査役の監査役会への出席状況は以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
西村 至	14回	14回	100%
小川 晃	14回	14回	100%
國分 幹雄	14回	14回	100%
高橋 勉	10回	10回	100%

監査役高橋勉氏は、公認会計士として会計及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査部は部長1名、部員9名で構成され、内部監査の独立性・客観性を担保するため代表取締役社長直轄の組織としています。

同部は、代表取締役社長の承認を得た年度内部監査計画に基づき、当社グループを対象に、内部統制の整備・運用状況、経営諸活動に関するプロセスの遂行状況を評価し、これに基づき助言・提言を行っております。監査結果は代表取締役社長及び監査役に随時報告すると共に、内部監査部長は代表取締役社長及び監査役と原則毎月会合を持ち相互の意思疎通を図っております。会計監査人とは、双方の監査計画や結果等について随時情報交換を行い、連携しております。

また、同部は金融商品取引法に基づき独立部署として財務報告に係る内部統制の有効性評価を行っております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
有限責任監査法人トーマツ
- b. 継続監査期間
24年間
- c. 業務を執行した公認会計士
中桐 光康、男澤 江利子、佐瀬 剛
- d. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士：6名、公認会計士試験合格者：6名、その他：16名

e. 監査法人の選定方針と理由

同監査法人の専門性、独立性、品質管理体制、並びに監査の実施体制等により総合的に判断いたします。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断した場合は、監査役全員の同意により会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人の再任に関する確認決議に際して、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ総合的に評価を行うことにより、同法人による会計監査が適正に実施されていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	73	-	87	10
連結子会社	74	0	67	-
合計	148	0	155	10

当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として有価証券報告書における「事業等のリスク」に関する助言・指導業務等を委託したものであります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	25	-	26
連結子会社	13	11	12	32
合計	13	36	12	58

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務相談・申告業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社グループの規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務の執行状況や報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されており、その支給割合の決定方針は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、決定しております。

ただし、社外取締役の報酬については、その職責に照らしその独立性を重視する観点から、固定報酬のみとしております。

決定に際しては、報酬方針、配分体系及び運用における客観性を確保するために指名報酬委員会の答申を受けたうえで、取締役会が決定しております。

業績連動報酬に係る指標は、親会社株主に帰属する当期純利益（以下「連結当期純利益」）及びセグメント利益の定量指標により役員ごとに設定しております。当該指標を選択している理由は、当該指標が当社の短期及び中長期的な業績への貢献度を総合的に判断できるものであり、役職員全員が共有できる客観的かつ定量的な評価指標であると考えているためです。業績連動報酬の額の決定方法は、支給割合の決定方針と同様に、指名報酬委員会の答申を受けたうえで、取締役会にて決定しております。

なお、当事業年度における主な定量指標の目標及び実績は、メディア事業セグメント利益24億円（実績45億円）、宇宙事業セグメント利益84億円（実績80億円）、連結当期純利益102億円（実績120億円）であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	107	79	28	10
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-
社外役員	96	96	-	10

(注1) 報酬等の総額には、当事業年度の業績連動型報酬として支給予定の額を含んでおります。

(注2) 報酬等の総額には、当社子会社の取締役を兼務した当社取締役に対する当該子会社の役員報酬総額147百万円は含まれておりません。

(注3) 株主総会決議(2008年6月27日定時株主総会)による報酬限度額は、取締役が年額300百万円以内(うち社外取締役分は60百万円以内)、監査役が年額60百万円以内であります。

(注4) 当社は委員会設置会社ではありませんが、当社任意の組織かつ取締役会の諮問機関として、過半数が社外取締役をもって構成される「指名報酬委員会」を設置し、報酬等の決定について独立性のある答申を行うこととしております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的の投資株式とし、安定的な取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化を通じて当社の中長期的な企業価値の向上に繋げることを目的とする投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

スカパーJSAT(株)における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるスカパーJSAT(株)については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引先との業務提携や関係維持・強化など合理的な理由がある場合に限り、政策保有株式を保有する方針ですが、半期ごとに取組方針をレビューのうえ、取締役会にて検証を行い、保有意義が乏しく、かつ資本コスト適正性改善の見通しが立たないと判断された銘柄については市場の動向等に配慮しつつ売却・撤退を検討します。この検証の結果、2019年度においては全ての保有株式について保有意義を確認いたしました。

議決権の行使については、当該株式の保有目的を踏まえつつ、株式価値を向上させるものであるかどうかを議案ごとに精査し、所定の手続きを経て議決権を行使いたします。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	18	1,243
非上場株式以外の株式	1	386

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	529	新たに出資したため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

八. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
KVH Industries, Inc.	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	取引関係の維持・強化のため (注)	無
	376,569	376,569		
	386	425		

(注) スカパーJSAT(株)の海洋衛星通信サービス(OceanBB plus)においては、グローバルに船舶向け衛星通信サービスを提供している同社との連携により広域サービスを実現しており、今後の同サービスレベル向上や、船舶向け新サービスの共同開発のための協業体制強化を目的とし、投資株式を保有しております。

なお、スカパーJSAT(株)は、半期ごとに保有先企業との取引状況ならびに財政状態、保有目的の達成状況等の観点から保有の合理性を検証しており、2019年度においても保有意義を確認しております。

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証
の内容

当社は投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(みなし保有株式)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

c．当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

d．当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 28,590	3 25,103
売掛金	3 77,520	3 74,369
リース債権	3 3,063	3 2,910
有価証券	19,499	18,498
番組勘定	1,407	1,202
商品	632	864
仕掛品	31,602	47,273
貯蔵品	320	282
短期貸付金	202	1,198
未収入金	343	535
その他	3 3,228	3 4,477
貸倒引当金	445	669
流動資産合計	165,966	176,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 9,667	1 9,630
機械装置及び運搬具（純額）	1 22,337	1 27,203
通信衛星設備（純額）	1 93,147	1 96,373
土地	2,924	2,924
建設仮勘定	15,422	154
その他（純額）	1 3,870	1 6,253
有形固定資産合計	147,370	142,539
無形固定資産		
のれん	2,701	1,823
ソフトウェア	6,726	6,847
その他	62	60
無形固定資産合計	9,490	8,731
投資その他の資産		
投資有価証券	2 20,565	2 20,312
長期貸付金	20,023	18,578
繰延税金資産	9,502	9,065
その他	3,184	3,089
投資その他の資産合計	53,275	51,046
固定資産合計	210,136	202,318
資産合計	376,102	378,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358	419
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3 5,208	3 6,467
未払金	10,340	12,392
未払法人税等	2,393	734
視聴料預り金	8,222	8,066
前受収益	2,881	7,154
賞与引当金	605	655
その他	7,837	6,892
流動負債合計	37,846	47,782
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	3 82,878	3 75,974
繰延税金負債	427	344
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	6,002	6,023
資産除去債務	2,203	2,298
その他	2,723	1,993
固定負債合計	114,240	101,641
負債合計	152,087	149,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,054	131,984
利益剰余金	79,823	86,504
自己株式	26,268	-
株主資本合計	221,609	228,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	72
繰延ヘッジ損益	736	649
為替換算調整勘定	482	500
退職給付に係る調整累計額	299	256
その他の包括利益累計額合計	260	477
非支配株主持分	2,665	932
純資産合計	224,014	228,943
負債純資産合計	376,102	378,367

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業収益	164,014	139,541
営業原価	1 111,315	1 90,188
営業総利益	52,698	49,353
販売費及び一般管理費	2, 3 37,407	2, 3 34,090
営業利益	15,290	15,263
営業外収益		
受取利息	2,183	2,277
受取配当金	23	9
持分法による投資利益	236	375
為替差益	64	-
助成金収入	202	103
その他	314	240
営業外収益合計	3,025	3,007
営業外費用		
支払利息	1,630	1,826
為替差損	-	16
その他	45	5 339
営業外費用合計	1,675	2,181
経常利益	16,640	16,088
特別利益		
投資有価証券売却益	46	-
関係会社株式売却益	74	-
受取損害賠償金	39	-
特別利益合計	161	-
特別損失		
減損損失	4 112	4 92
投資有価証券評価損	1,156	503
その他	17	-
特別損失合計	1,286	595
税金等調整前当期純利益	15,515	15,492
法人税、住民税及び事業税	6,015	3,190
法人税等調整額	23	292
法人税等合計	6,039	3,483
当期純利益	9,476	12,009
非支配株主に帰属する当期純損失()	205	18
親会社株主に帰属する当期純利益	9,681	12,027

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	9,476	12,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	366
繰延ヘッジ損益	1,065	138
為替換算調整勘定	815	18
退職給付に係る調整額	40	42
持分法適用会社に対する持分相当額	36	11
その他の包括利益合計	1,288	1,177
包括利益	9,764	11,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,034	11,809
非支配株主に係る包括利益	269	22

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	158,054	75,487	26,268	217,274
当期変動額					
剰余金の配当			5,346		5,346
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,681		9,681
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
その他					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,335	-	4,335
当期末残高	10,000	158,054	79,823	26,268	221,609

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	196	1,844	1,294	259	612	2,973	219,634
当期変動額							
剰余金の配当							5,346
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,681
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							-
その他							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	96	1,107	812	39	352	307	44
当期変動額合計	96	1,107	812	39	352	307	4,380
当期末残高	293	736	482	299	260	2,665	224,014

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	158,054	79,823	26,268	221,609
当期変動額					
剰余金の配当			5,346		5,346
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,027		12,027
自己株式の消却		26,209		26,209	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		144			144
その他		283		59	342
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	26,070	6,681	26,268	6,879
当期末残高	10,000	131,984	86,504	-	228,488

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	293	736	482	299	260	2,665	224,014
当期変動額							
剰余金の配当							5,346
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,027
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1,715	1,860
その他	342				342		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23	86	18	42	124	16	107
当期変動額合計	366	86	18	42	217	1,732	4,928
当期末残高	72	649	500	256	477	932	228,943

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,515	15,492
減価償却費	22,513	23,316
減損損失	112	92
のれん償却額	878	878
受取利息及び受取配当金	2,206	2,287
支払利息	1,630	1,826
持分法による投資損益(は益)	236	375
売上債権の増減額(は増加)	19,530	3,149
投資有価証券評価損益(は益)	1,156	503
関係会社株式売却損益(は益)	74	-
番組勘定の増減額(は増加)	96	205
未収入金の増減額(は増加)	2,024	192
たな卸資産の増減額(は増加)	12,651	15,866
未払金の増減額(は減少)	1,485	2,052
前受収益の増減額(は減少)	418	4,275
リース債権の増減額(は増加)	951	152
その他	136	683
小計	32,649	33,907
利息及び配当金の受取額	1,608	2,285
利息の支払額	1,389	1,845
法人税等の支払額	6,969	5,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,898	28,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	600
有価証券の償還による収入	-	600
有形固定資産の取得による支出	19,315	17,235
無形固定資産の取得による支出	3,193	2,516
投資有価証券の取得による支出	679	670
貸付金の回収による収入	-	198
関係会社株式の取得による支出	4,591	560
関係会社株式の売却による収入	1,104	-
長期貸付けによる支出	7,132	-
その他	339	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,469	20,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	84	69
長期借入れによる収入	49,088	-
長期借入金の返済による支出	34,260	5,203
配当金の支払額	5,342	5,342
非支配株主への配当金の支払額	38	39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,362	12,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,784	4,486
現金及び現金同等物の期首残高	46,304	48,089
現金及び現金同等物の期末残高	1 48,089	1 43,602

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

スカパーJSAT(株)
(株)スカパー・カスタマーリレーションズ
(株)スカパー・ブロードキャスティング
(株)衛星ネットワーク
(株)スカパー・エンターテイメント
JSAT International Inc.
JSAT MOBILE Communications(株)
JSAT IOM Limited
(株)ディー・エス・エヌ
(株)エンルート

当連結会計年度において、WAKUWAKU JAPAN(株)は、当社の連結子会社であるスカパーJSAT(株)に吸収合併されました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社等の名称

ウィッチブレイド製作委員会 他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社

主要な会社等の名称

ウィッチブレイド製作委員会 他5社

(2) 持分法適用の関連会社数 18社

主要な会社等の名称

(株)ジェイ・スポーツ
日活(株)
(株)エム・シー・シー
Horizons Satellite Holdings LLC
Horizons-3 Satellite LLC
(株)エー・ティー・エックス
(株)THReee entertainment 他11社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJSAT International Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～50年

機械装置及び運搬具 : 2～17年

通信衛星設備 : 11～15年

その他 : 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、放送事業者が加入者に債権を有している基本料や視聴料等に対して、当社グループが料金収納サービスを行うことに伴って発生した売掛金については、加入者からの過去の一定期間の回収実績を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～19年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～12年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金利息であります。

ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを実需の範囲内で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

なお、ジェイサット㈱及び宇宙通信㈱の取得に係るのれんの償却期間は15年であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

2020年3月31日までに公表されている会計基準等の新設または改正について、当社グループが適用していないものは以下のとおりであります。

なお、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外収益」の「有価証券評価益」(当連結会計年度4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券評価益」に表示していた0百万円及び「その他」に表示していた314百万円は、「その他」314百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度3百万円)及び「投資有価証券売却損益(は益)」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券評価損益(は益)」に表示していた11百万円、「投資有価証券売却損益(は益)」に表示していた46百万円及び「その他」に表示していた171百万円は、「その他」136百万円として組替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)及び「出資金の分配による収入」(当連結会計年度32百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた354百万円、「出資金の分配による収入」に表示していた4百万円及び「その他」に表示していた19百万円は、「その他」339百万円として組替えております。

(追加情報)

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は軽微でありましたが、今後はメディア事業においてプロ野球等のスポーツコンテンツの開幕遅延及び音楽ライブの中止・延期等の影響や、宇宙事業において航空機の減便等による移動体向け衛星回線の利用減少等の影響がある見通しです。

しかし、今後の感染症の広がり方や収束時期等を予測することは困難であるため、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、当該影響が2021年3月期の一定期間にわたり継続するとの仮定を置き、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済活動への影響の変化によっては、上記見積りに変更が生じ、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	231,840百万円	241,571百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	18,755百万円	18,402百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	928百万円	878百万円
売掛金	62,217	57,335
リース債権	3,013	2,772
流動資産「その他」	686	633
計	66,845	61,619

(注) Xバンド事業に関するコミットメントライン契約に基づく借入金を担保するものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,951百万円	4,951百万円
長期借入金	56,943	51,992
計	61,895	56,943

4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約(借手側)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	15,289百万円	15,289百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,289	15,289

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれており
ます。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
276百万円	76百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与手当	4,654百万円	5,001百万円
賞与引当金繰入額	378	414
退職給付費用	286	303
広告宣伝費	5,484	5,659
販売促進費	5,723	4,343
代理店手数料	2,276	759
業務委託費	7,300	6,822
貸倒引当金繰入額	306	525

- 3 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
716百万円	285百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	東京都港区	ソフトウェア	1
		その他	14
	埼玉県朝霞市	建物及び構築物	52
		機械装置及び運搬具	1
		ソフトウェア	13
		その他	28

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分をもとにグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスの見込みである資産グループについて、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	茨城県常陸大宮市	建物及び構築物	20
		その他	41
	埼玉県朝霞市	建物及び構築物	3
		ソフトウェア	7
		その他	20

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分をもとにグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスの見込みである資産グループ及び経営環境が著しく悪化した資産グループについて、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

5 その他

営業外費用の「その他」には、不適切に受給した助成金等の要返還額289百万円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	107百万円	527百万円
組替調整額	46	-
税効果調整前	60	527
税効果額	18	161
その他有価証券評価差額金	41	366
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,705	207
組替調整額	7	23
資産の取得原価調整額	172	31
税効果調整前	1,540	200
税効果額	474	61
繰延ヘッジ損益	1,065	138
為替換算調整勘定：		
当期発生額	815	18
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	64	48
組替調整額	6	12
税効果調整前	57	61
税効果額	17	18
退職給付に係る調整額	40	42
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21	6
組替調整額	69	-
資産の取得原価調整額	11	5
持分法適用会社に対する持分相当額	36	11
その他の包括利益合計	288	177

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	344,603,700	-	-	344,603,700
合計	344,603,700	-	-	344,603,700
自己株式				
普通株式	47,595,852	-	-	47,595,852
合計	47,595,852	-	-	47,595,852

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月9日 取締役会	普通株式	2,673	9	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	2,673	9	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	2,673	利益剰余金	9	2019年3月31日	2019年6月24日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	344,603,700	-	47,595,852	297,007,848
合計	344,603,700	-	47,595,852	297,007,848
自己株式				
普通株式	47,595,852	-	47,595,852	-
合計	47,595,852	-	47,595,852	-

(注) 1. 発行済株式の減少株式数は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の減少株式数は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	2,673	9	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	2,673	9	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 取締役会	普通株式	2,673	利益剰余金	9	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	28,590百万円	25,103百万円
有価証券	19,499	18,498
現金及び現金同等物	48,089	43,602

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	1,756	1,758
1年超	5,064	3,518
合計	6,821	5,277

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

リース債権の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	247	247	278	241	241	1,808

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	259	308	287	243	244	1,567

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及びリース債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

満期保有目的の債券は、主に一時的な余剰資金の運用を目的とした債券であり、信用リスクに晒されておりますが、当該リスクを軽減するために、格付けの高い債券のみを対象としております。

その他有価証券は、上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクを軽減するために、定期的に時価や投資先の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務は資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、一定の手元流動性を維持する資金計画を作成・実行するとともに、取引金融機関と締結したコミットメントライン契約により、当該リスクを管理しております。

借入金及び社債は、営業取引に関する資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部については金利スワップ取引を利用して支払金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、番組購入及び通信衛星設備の調達に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,590	28,590	-
(2) 売掛金	77,520		
貸倒引当金	444		
	77,076	79,967	2,890
(3) リース債権	3,063	3,213	149
(4) 短期貸付金	202	202	-
(5) 未収入金	343		
貸倒引当金	1		
	342	342	-
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	19,499	19,499	-
その他有価証券	425	425	-
(7) 長期貸付金	20,023	20,023	-
資産計	149,223	152,263	3,039
(1) 買掛金	358	358	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	5,208	5,219	11
(3) 未払金	10,340	10,340	-
(4) 未払法人税等	2,393	2,393	-
(5) 視聴料預り金	8,222	8,222	-
(6) 社債	20,000	20,508	508
(7) 長期借入金	82,878	85,067	2,189
負債計	129,400	132,109	2,708
デリバティブ取引(*)	(1,487)	(1,487)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	25,103	25,103	-
(2) 売掛金	74,369		
貸倒引当金	669		
	73,699	75,951	2,251
(3) リース債権	2,910	3,027	117
(4) 短期貸付金	1,198	1,198	-
(5) 未収入金	535	535	-
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	18,498	18,498	-
その他有価証券	386	386	-
(7) 長期貸付金	18,578	18,578	-
資産計	140,913	143,281	2,368
(1) 買掛金	419	419	-
(2) 1年内償還予定の社債	5,000	5,002	2
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,467	6,478	11
(4) 未払金	12,392	12,392	-
(5) 未払法人税等	734	734	-
(6) 視聴料預り金	8,066	8,066	-
(7) 社債	15,000	15,355	355
(8) 長期借入金	75,974	77,704	1,729
負債計	124,054	126,154	2,099
デリバティブ取引(*)	(1,338)	(1,338)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは手許現金及び随時引き出し可能な預金のため、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) リース債権、(5) 未収入金

これらのうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 短期貸付金、(7) 長期貸付金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が貸付実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、その他有価証券の時価については取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 視聴料預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

時価算定方法は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は資金調達実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	20,060	19,728
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	78	197

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	28,588	-	-	-
売掛金	20,799	19,873	24,565	12,282
リース債権	247	1,008	1,205	602
短期貸付金	202	-	-	-
未収入金	343	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	19,499	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	9,202	10,820	-
合計	69,680	30,083	36,591	12,885

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	25,103	-	-	-
売掛金	22,782	19,652	24,565	7,369
リース債権	259	1,083	1,205	361
短期貸付金	1,198	-	-	-
未収入金	535	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	18,498	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	11,287	7,291	-
合計	68,378	32,023	33,062	7,731

(注4) 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	5,000	-	5,000	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,208	-	-	-	-	-
長期借入金	-	6,494	7,775	8,415	9,799	50,393
合計	5,208	11,494	7,775	13,415	9,799	60,393

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内償還予定の社債	5,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	5,000	-	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	6,467	-	-	-	-	-
長期借入金	-	7,725	8,354	9,731	9,234	40,928
合計	11,467	7,725	13,354	9,731	9,234	50,928

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	19,499	19,499	-
合計	19,499	19,499	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	18,498	18,498	-
合計	18,498	18,498	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	425	483	57
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	425	483	57
合計		425	483	57

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,305百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額78百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	386	483	96
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	386	483	96
合計		386	483	96

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,326百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額197百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
その他	354	46	-
合計	354	46	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について1,156百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について503百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,809	-	24	24

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	18,005	139	32
合計			18,005	139	32

(注) 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	68	-	0
合計			68	-	0

(注) 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	27,598	21,683	(注1) 1,454
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	34,166	31,433	(注2)
合計			61,764	53,117	1,454

(注1) 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	25,390	23,182	(注1) 1,314
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	31,433	28,699	(注2)
合計			56,823	51,882	1,314

(注1) 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は複数事業主制度である企業年金基金に加入しており、当該年金基金からも従業員への退職給付の支給が行われておりますが、一部の連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高(百万円)	5,287	5,617
勤務費用(百万円)	404	408
利息費用(百万円)	24	20
数理計算上の差異の発生額(百万円)	64	48
退職給付の支払額(百万円)	163	390
退職給付債務の期末残高(百万円)	5,617	5,606

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(百万円)	349	384
退職給付費用(百万円)	43	48
退職給付の支払額(百万円)	8	16
退職給付に係る負債の期末残高(百万円)	384	416

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務(百万円)	6,002	6,023
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(百万円)	6,002	6,023
退職給付に係る負債(百万円)	6,002	6,023
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(百万円)	6,002	6,023

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用(百万円)	404	408
利息費用(百万円)	24	20
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	37	44
過去勤務費用の費用処理額(百万円)	31	31
簡便法で計算した退職給付費用(百万円)	43	48
確定給付制度に係る退職給付費用(百万円)	479	490

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異(百万円)	26	93
過去勤務費用(百万円)	31	31
合計(百万円)	57	61

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異(百万円)	492	399
未認識過去勤務費用(百万円)	62	30
合計(百万円)	430	369

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.3% ~ 0.4%	0.4% ~ 0.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度である企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度166百万円、当連結会計年度170百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	28,330	30,140
年金財政計算上の数理債務の額(百万円)(注)	34,990	35,713
差引額(百万円)	6,659	5,572

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.4% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 5.6% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度11,902百万円、当連結会計年度10,699百万円)及び別途積立金(前連結会計年度5,242百万円、当連結会計年度5,126百万円)であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は期間14年(2019年3月31日現在)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度55百万円、当連結会計年度56百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	4,819百万円	4,480百万円
退職給付に係る負債	1,850	1,855
税務上の繰越欠損金(注2)	2,978	1,232
資産除去債務	676	711
繰延ヘッジ損益	676	540
投資有価証券評価損	396	376
その他	2,870	2,979
繰延税金資産小計	14,268	12,176
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	2,978	1,061
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,291	1,292
評価性引当額小計(注1)	4,270	2,354
繰延税金資産合計	9,997	9,822
繰延税金負債		
在外子会社における減価償却不足額	522	641
資産除去債務に対応する除去費用	320	314
その他	80	145
繰延税金負債合計	922	1,101
繰延税金資産の純額	9,074	8,720

(注1) 評価性引当額が1,916百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社間の吸収合併に伴う税務上の繰越欠損金の利用であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	49	36	42	41	42	2,765	2,978
評価性引当額	49	36	42	41	42	2,765	2,978
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	36	42	41	42	44	1,024	1,232
評価性引当額	36	42	41	42	44	854	1,061
繰延税金資産	-	-	-	-	-	170	170

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
評価性引当額の増減額	6.1	10.0
のれん償却額	1.7	1.7
持分法による投資損益	0.5	0.7
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	22.5

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

(1) 取引の概要

- ・ 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : WAKUWAKU JAPAN(株)

事業の内容 : 海外に向けた日本コンテンツの配信

- ・ 企業結合日

2019年9月6日

- ・ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

- ・ 結合後企業の名称

変更ありません。

- ・ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は40%であります。当該追加取得は、WAKUWAKU JAPAN(株)を完全子会社とすることで、より機動的な事業展開を実現することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,860百万円
取得原価		1,860百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- 1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

- 2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

144百万円

(5) その他

WAKUWAKU JAPAN(株)は、当社の連結子会社であるスカパーJSAT(株)を存続会社として、2020年3月1日付で吸収合併しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として事務所及び放送センターの不動産賃貸借契約及び定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得時点より4年～50年と見積り、割引率は0.1～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	2,281百万円	2,203百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26	74
時の経過による調整額	34	34
資産除去債務の履行による減少額	139	-
期末残高	2,203	2,312

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT(株)にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT(株)の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」及び「宇宙事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う事業です。「宇宙事業」は、放送事業者にトランスポンダ(衛星中継器)を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する事業です。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、セグメント利益を「営業利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

当該変更は、当社の報告セグメントの基礎となるスカパーJSAT(株)が実施した組織変更に伴い、各報告セグメントの業績等についてより実態に即した評価・分析を行い、経営責任の明確化を図ることを目的として行ったものであります。

なお、スカパーJSAT(株)は2019年7月1日付で、各事業セグメントの採算性向上、意思決定の迅速化及び事業領域の拡大に対応するため、技術運用部門を廃止し「メディア事業部門」及び「宇宙事業部門」に編入すること等の組織変更を行っておりますが、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	98,314	65,700	164,014	-	164,014
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	3,181	7,689	10,870	10,870	-
計	101,495	73,389	174,885	10,870	164,014
営業利益	2,528	13,430	15,959	668	15,290
セグメント利益(親会社株主に 帰属する当期純利益)	1,876	8,231	10,108	426	9,681
セグメント資産	51,949	272,514	324,464	51,638	376,102
その他の項目					
減価償却費	7,770	14,292	22,062	450	22,513
のれんの償却額	-	878	878	-	878
持分法適用会社への投資額	4,596	14,158	18,755	-	18,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,834	9,913	23,748	85	23,833

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 426百万円は、セグメント間取引4百万円と各報告セグメントに配分していない
 全社損益(全社収益と全社費用の純額) 431百万円であり、主に報告セグメントに帰属し
 ない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額51,638百万円は、セグメント間の相殺消去 552百万円、各報告セグメントに配分
 していない全社資産52,191百万円であり、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係
 る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額450百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費でありま
 す。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資
 産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	94,382	45,159	139,541	-	139,541
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	3,263	8,373	11,637	11,637	-
計	97,645	53,533	151,179	11,637	139,541
営業利益	3,076	12,901	15,977	714	15,263
セグメント利益(親会社株主に 帰属する当期純利益)	4,546	8,029	12,576	549	12,027
セグメント資産	54,950	276,095	331,045	47,321	378,367
その他の項目					
減価償却費	8,510	14,471	22,982	334	23,316
のれんの償却額	-	878	878	-	878
持分法適用会社への投資額	4,770	13,631	18,402	-	18,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,663	8,705	19,369	163	19,533

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 549百万円は、セグメント間取引 7百万円と各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 541百万円であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額47,321百万円は、セグメント間の相殺消去 525百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,846百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額334百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額163百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
防衛省	24,461	宇宙事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	調整額	計
減損損失	16	96	-	112

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	調整額	計
減損損失	-	92	-	92

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	調整額	計
当期償却額	-	878	-	878
当期末残高	-	2,701	-	2,701

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	調整額	計
当期償却額	-	878	-	878
当期末残高	-	1,823	-	1,823

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

宇宙事業セグメントにおいて、持分法適用関連会社である(株)エム・シー・シーの株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益109百万円を計上しております。なお、連結損益計算書上は「持分法による投資利益」に含めております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Horizons-3 Satellite LLC	米国 ワシントン D.C.	195 (百万USD)	衛星事業	(所有) 間接 50.0	衛星調達資 金の貸付	資金の貸付	7,132	短期貸付金	202
									長期貸付金	20,023
							利息の受取	736	その他 流動資産	49

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Horizons-3 Satellite LLC	米国 ワシントン D.C.	195 (百万USD)	衛星事業	(所有) 間接 50.0	衛星調達資 金の貸付	資金の回収	198	短期貸付金	1,198
									長期貸付金	18,578
							利息の受取	953	その他 流動資産	122

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	745.26円	767.69円
1株当たり当期純利益金額	32.60円	40.49円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,681	12,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,681	12,027
期中平均株式数(株)	297,007,848	297,007,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)スカパーJSAT ホールディングス	第2回無担保社債	2015.6.18	5,000 (-)	5,000 (5,000)	0.312	なし	2020.6.18
(株)スカパーJSAT ホールディングス	第3回無担保社債	2015.6.18	5,000 (-)	5,000 (-)	0.564	なし	2022.6.17
(株)スカパーJSAT ホールディングス	第4回無担保社債	2015.6.18	10,000 (-)	10,000 (-)	0.927	なし	2025.6.18
合計			20,000 (-)	20,000 (5,000)			

(注1) ()内書は、1年以内の償還予定金額であります。

(注2) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	-	5,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	5,208	6,467	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	69	70	2.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,878	75,974	1.5	2021年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	81	11	-	2021年～2022年
合計	88,237	82,524		

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,725	8,354	9,731	9,234
リース債務	10	0	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	34,519	69,271	103,823	139,541
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,807	8,808	13,041	15,492
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,464	5,943	8,526	12,027
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.30	20.01	28.71	40.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.30	11.72	8.70	11.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61	102
関係会社短期貸付金	-	5,000
未収入金	4,228	2,231
関係会社預け金	5,166	5,626
その他	55	655
流動資産合計	9,512	13,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	352	311
工具、器具及び備品	5	4
有形固定資産合計	357	316
無形固定資産		
ソフトウェア	9	36
無形固定資産合計	9	36
投資その他の資産		
関係会社株式	152,913	152,913
関係会社長期貸付金	20,000	15,000
繰延税金資産	35	108
その他	1	2
投資その他の資産合計	172,950	168,024
固定資産合計	173,317	168,376
資産合計	182,830	181,992
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払金	57	82
未払法人税等	1,059	1
その他	313	518
流動負債合計	1,430	5,602
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	500	500
資産除去債務	409	411
固定負債合計	20,909	15,911
負債合計	22,339	21,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	68,585	42,376
資本剰余金合計	168,585	142,376
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,113	8,102
利益剰余金合計	8,113	8,102
自己株式	26,209	-
株主資本合計	160,490	160,478
純資産合計	160,490	160,478
負債純資産合計	182,830	181,992

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
営業収益	1 5,948	1 5,948
販売費及び一般管理費	1, 2 788	1, 2 833
営業利益	5,159	5,115
営業外収益		
受取利息	1 155	1 155
その他	5	15
営業外収益合計	161	171
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1 142	1 142
その他	0	0
営業外費用合計	142	142
経常利益	5,177	5,144
税引前当期純利益	5,177	5,144
法人税、住民税及び事業税	117	117
法人税等調整額	69	72
法人税等合計	186	190
当期純利益	5,364	5,334

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000	100,000	68,585	168,585	8,094	8,094	26,209	160,471	160,471
当期変動額									
剰余金の配当					5,346	5,346		5,346	5,346
当期純利益					5,364	5,364		5,364	5,364
自己株式の消却								-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	18	18	-	18	18
当期末残高	10,000	100,000	68,585	168,585	8,113	8,113	26,209	160,490	160,490

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000	100,000	68,585	168,585	8,113	8,113	26,209	160,490	160,490
当期変動額									
剰余金の配当					5,346	5,346		5,346	5,346
当期純利益					5,334	5,334		5,334	5,334
自己株式の消却			26,209	26,209			26,209	-	-
当期変動額合計	-	-	26,209	26,209	11	11	26,209	11	11
当期末残高	10,000	100,000	42,376	142,376	8,102	8,102	-	160,478	160,478

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 10年

工具、器具及び備品： 2～5年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアの減価償却は社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	4,275百万円	2,272百万円
短期金銭債務	50	52

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引高		
営業収益	5,948百万円	5,948百万円
販売費及び一般管理費	160	160
営業取引高以外の取引高		
受取利息	155	155
支払利息	0	-

- 2 販売費に属する費用の割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	201百万円	203百万円
給与手当	228	219
業務委託費	261	307
減価償却費	43	50

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式152,913百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式152,913百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	424百万円	403百万円
関係会社株式評価損	314	314
その他	178	253
繰延税金資産小計	917	971
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	424	403
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	349	363
評価性引当額小計	773	767
繰延税金資産合計	143	203
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	107	95
繰延税金負債合計	107	95
繰延税金資産(負債)の純額	35	108

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.2	35.4
評価性引当額の増減	0.7	0.9
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	3.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産						
建物	352	-	-	40	311	94
工具、器具及び備品	5	-	-	0	4	12
有形固定資産計	357	-	-	41	316	107
無形固定資産						
ソフトウェア	9	35	-	8	36	
無形固定資産計	9	35	-	8	36	

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規則に基づき別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL https://www.skyperfectjsat.space/ir/electro/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 当事業年度の定時株主総会の開催を2020年7月30日へ延期するため、「基準日」を2020年3月31日から2020年5月31日へ変更しています。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 . 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第12期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月21日 関東財務局長に提出

2 . 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月21日 関東財務局長に提出

3 . 四半期報告書及び確認書

(第13期第1四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月2日 関東財務局長に提出

(第13期第2四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月8日 関東財務局長に提出

(第13期第3四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月14日 関東財務局長に提出

4 . 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

2019年10月21日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年7月20日

株式会社スカパーJSATホールディングス

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐	光	康	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	男	澤	江	利子	印
--------------------	-------	---	---	---	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	瀬		剛	印
--------------------	-------	---	---	--	---	---

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スカパーＪＳＡＴホールディングスの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社スカパーＪＳＡＴホールディングスが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月20日

株式会社スカパーJSATホールディングス

取締役会御中有限責任監査法人トーマツ東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐	光	康	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	男	澤	江	利	子	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	瀬		剛	印
--------------------	-------	---	---	--	---	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパー J S A Tホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スカパー J S A Tホールディングスの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。